

2019 年度証券ゼミナール大会
第 5 テーマ

日本における金融教育について
～投資を身近な資産形成手段とするには～

千葉商科大学
三田村ゼミナール

目次

	はじめに	3
	第 1 章 金融教育のあり方	4
	1-1 金融教育とは	4
5	1-2 資産運用と資産形成	9
	1-3 資産運用におけるライフ・プランニングの考え方	10
	1-4 投資とは	12
	1-5 投資教育とは	13
	第 2 章 各段階の金融教育の現状と課題	15
10	2-1 教育現場における金融教育の必要性	15
	2-2 学校教育（小学校／中学校／高等学校／大学）における金融 教育の現状	16
	2-3 金融機関における金融教育の現状	18
	2-4 家庭における金融教育の現状	20
15	2-5 海外における金融教育の現状	21
	2-5-1 米国における金融教育の現状	21
	2-5-2 英国における金融教育の現状	22
	2-6 日本の金融教育の課題	22
	第 3 章 日本の資産運用・資産形成の現状と課題	23
20	3-1 日本の中長期的な経済社会問題について	23
	3-1-1 長引く低金利について	23
	3-1-2 社会保障の脆弱化について(社会保障制度／年功序列・終身 雇用制度)	24

	3-2 日本の資産運用・資産形成の現状と課題	26
	3-3 投資の認識	30
	第4章 資産形成において個人が投資と向き合う流れを作り出す ために必要な日本における金融教育の目的と目標	35
5	第5章 目的・目標達成のために金融教育を行う主体の提案 ...	36
	第6章 投資を生活するうえで身近な資産形成手段として認識さ せるために必要なこと	39
	6-1 子供への金融教育	39
	6-1-1 アクティブ・ラーニングの必要性	40
10	6-1-2 アクティブ・ラーニングを活用した提言	41
	6-2 大人への金融教育	44
	6-2-1 ポイント投資の課題	46
	6-2-2 ポイント投資を活用した提言	47
	終わりに	48
15	参考文献	50

はじめに

現在の日本では、5～10年継続されている中長期的な経済社会問題として大きく2つの課題が挙げられている。1つ目は社会保障の脆弱化、2つ目に長引く低金利だ。このことから我が国では、真面目にコツコツ働き、お金をただ預けているだけでは安定した老後を迎えることが難しくなっている。私たちは“自助努力”すなわち他力本願にならず1人ひとりが、自分自身で金融資産を管理・運用し、将来の不安を解消するため、できるだけ早い段階から資産を形成するための知識を、身に付けることが求められている。

個人が投資をしやすくするために、様々な資産形成手段があるにもかかわらず、家計での金融資産構成は現金・預金が半数を占めており、本来活用できるはずの多くの金融資産が眠ったままである。その理由として、私たちは「投資が資産形成手段として正しく認識されていないのではないか」と考えた。投資を資産形成の手段として正しく認識するための金融教育が、日本では必要であるということを目指したい。

以上のことから、本稿では、資産形成において個人が投資と向き合う流れを作り出すために、必要な金融教育について、第1章では、金融教育と投資の定義と意義を述べ、資産運用の必要性と投資教育について述べる。続く第2章では、現状の金融教育と課題について述べる。第3章では、日本の経済社会問題に触れ、資産運用・資産形成の現状と課題について述べる。第1章～第3章までを踏まえた上で、第4章では、資産形成において個人が投資と向き合う流れを作り出すために、必要な日本の金融教育の目的・目標について述べ、続く第5章では目的・目標達成のために金融教育を行なう主体を提案する。最終章となる第6章で、投資を生活するうえで身近な資産形成手段として正しく認識させるために、必要となることを提言として2つ述べ、最後に総括とする。

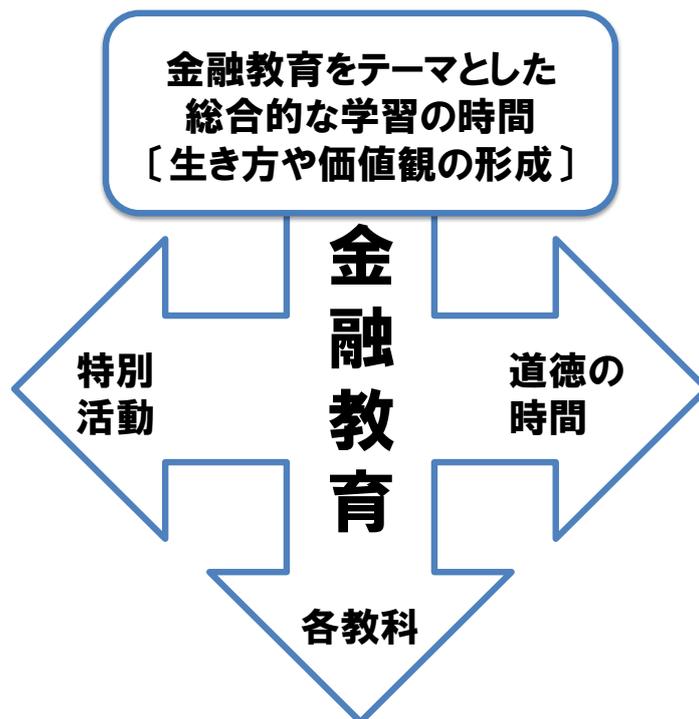
第 1 章 金融教育のあり方

1-1 金融教育とは

- 5 金融広報中央委員会によると、金融教育の定義は、「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」¹とされている。

10

【図表 1】金融教育と教科等の関係



15

(出所) 金融広報中央委員会
(<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program01/program106.html>) より取得し、筆者が作成。

¹金融広報中央委員会 HP(<https://www.shiruporuto.jp/public/>) 引用 2019 年 10 月 1 日アクセス

また「金融」と呼ばれるものは対象が広範囲であり「身近な預金や住宅ローンからサブプライム問題、金融システムといった社会インフラに至る」²という。

金融教育は「新しい教育分野として新たな教育領域をことさら主張するものではない」³と述べられており、【図表1】のように「金融教育は既存の教科等における学習内容や、様々な教育領域の知識などを基本とし、それを子供たちの生き方や価値観の形成につなげていくトータルな過程そのものを指すといった方が適切である」⁴という。すなわち、金融教育を行なう上では、様々な教育領域との連携が基本となる。金融庁(2013)は最低限身に付けるべき金融リテラシーを整理し、掲載している。

【図表2】最低限身に付けるべき金融リテラシー

項目1	適切な収支管理の習慣化
項目2	ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
項目3	契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
項目4	情報の入手先や経済の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣
項目5	インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解
項目6	金融経済教育において基礎となる重要な事項や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
項目7	取引の実質的なコストについて把握することの重要性の理解
項目8	自分にとって保険でカバーすべき事象が何かの理解
項目9	カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解
項目10	住宅ローンを組む際の留意点の理解
項目11	無計画、無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
項目12	人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解
項目13	資産形成における分散の効果の理解
項目14	資産形成における長期運用の効果の理解
項目15	金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

15

(出所)金融庁(2013)「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)について」より取得し、筆者が作成。

²小宮(2008)p.16 引用

³金融広報中央委員会 HP(<https://www.shiruporuto.jp/public/>) 引用 2019年10月16日アクセス

⁴金融広報中央委員会 HP(<https://www.shiruporuto.jp/public/>) 引用 2019年10月16日アクセス

また、金融教育は「個々人が、金融についての理解を深め、金融分野において、自らの意思決定の下で自立した行動を採るために行われる教育」⁵という定義も見受けられる。金融教育は「若者の『生きる力』を養成していく中で必須であることを意味する」⁶という意見や、「金融知識の習得や合理的な意思決定能力の向上を促すことを通じて、多様な金融商品・サービスの効率的な利用を可能とし、ひいては、金融市場全体の機能向上や競争促進など、金融経済全体に対するプラス効果をもたらすことが期待される。」⁷という意見もある。

このように、金融教育は、非常に幅広い概念であり、定義が千差万別である。しかし、「生き方」や「価値観」の形成、個人の意思決定能力や日本の金融経済全体の向上につながる教育であり、生きていく上での武器になる能力を養うことができる教育であるため、他力本願にならず、自分自身で資産を形成するための知識を身に付けることが求められる日本では、極めて必要性が高い教育であると考えることができる。

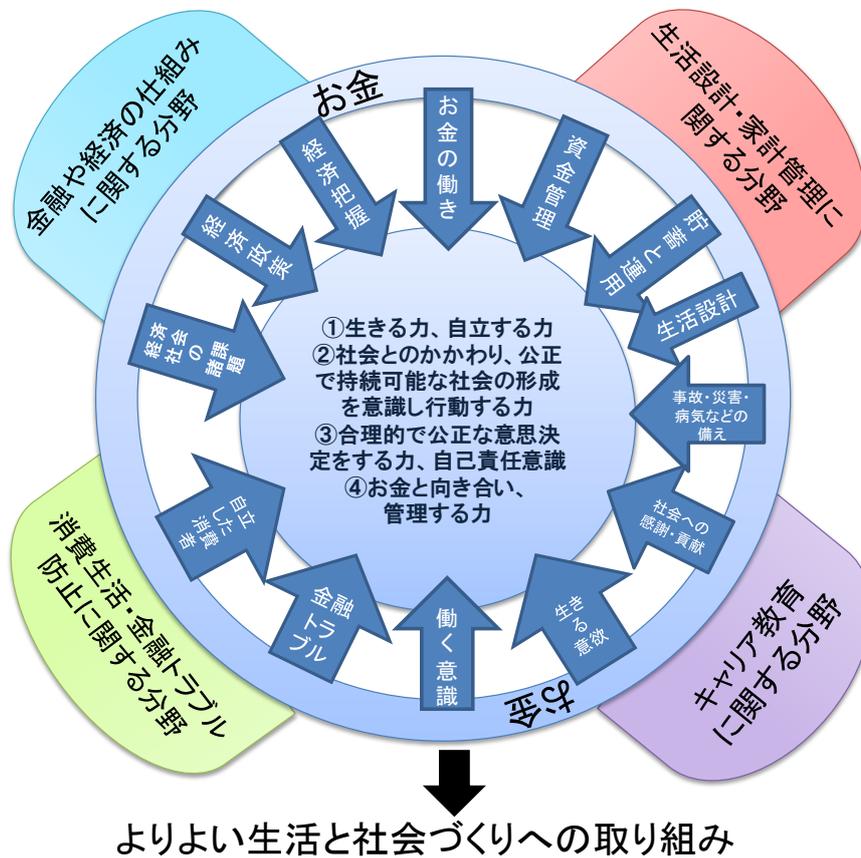
金融広報中央委員会では、金融に関わる教育領域を「生活設計・家計管理に関する分野」「経済や金融のしくみに関する分野」「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」「キャリア教育に関する分野」の4つに分類し、これらの分野に則して、年齢層別に236項目の教育目標を整理している。

⁵ 観音寺(2016)p.100 引用

⁶ 森谷(2015)p.95 引用

⁷ 福原(2009) p.4 引用

【図表 3】 金融教育の 4 つの分野と重要概念



5

(出所) 金融広報中央委員会
 (<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program01/program106.html>) より取得し、筆者が作成。

10 「生活設計・家計管理に関する分野」では、お金の希少性を理解した上で、貯蓄・運用の意義、生活設計の必要性、日常生活における事故や災害などの様々なリスクの存在を、理解することが目標とされていることが分かる。このことから、お金を大切にする態度を身に付け、資産管理に関する知識を身に付けることができるだろう。

15 「金融や経済の仕組みに関する分野」では、お金や金融の働き・機能・仕組みを理解することが目標とされていることが分かる。こ

のことから経済状況の把握や日本の経済社会問題に関心を持つ態度を身に付けることができるだろう。

【図表 4】金融教育の目標

5

金融や経済の仕組みに関する分野	生活設計・家計管理に関する分野
<p><お金や金融の働き> お金の働きや役割、金融機関や中央銀行の機能・役割を理解するとともに、金利の働きと変動の理由について理解する。</p> <p><経済把握> ものやお金の流れと家計、企業、政府等の役割について理解するとともに、市場の働きや機能を知り、市場経済の意義や海外経済との関係について理解する。</p> <p><経済変動と経済政策> 景気の変動と物価、金利、株価等との関係や、政府、中央銀行の役割について理解し、景気変動や経済政策と自分の暮らしや社会との関係を理解する。</p> <p><経済社会の諸課題> 経済社会が抱える問題について幅広く関心をもち、情報収集の技能を身に付けるとともに、経済社会の課題解決に向けて合理的、主体的に考える態度を身に付ける。</p>	<p><資金管理と意思決定> ものやお金には限りがあることを理解し、大切にすることを身に付けるとともに、限られた予算の下で、よりよい生活を築く意義を理解し、実践する技能と態度を身に付ける。この際、資金管理に関する意思決定の基本(トレード・オフ、機会費用、効率、公正、価値観等)を理解し、実践する態度を身に付ける。</p> <p><貯蓄の意義と資産運用> 貯蓄の意義を理解し、貯蓄の習慣を身に付けるとともに、期間と金利の関係を理解し、長期的、継続的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける。併せて、金融商品の基本的な特徴を理解し、運用に当たっては、リスクとリターンとの関係などを踏まえ、自己責任の下で判断する態度を身に付ける。</p> <p><生活設計> 生活設計の必要性を理解した上で、計画的にお金を使う態度を身に付けるとともに、将来を展望し、職業選択とも関係付けながら、自分の価値観に基づいて生活設計を立てることができる。また、生活設計に必要な様々な知識を身に付け、それを活用して自分の暮らしを考える。</p> <p><事故・災害・病気などへの備え> 事故や災害、病気など、日常生活において様々なリスクが存在することを理解し、身の安全を確保する方法を理解し、実践するとともに、他人に損害を与える可能性を認識し、安全な行動を心掛ける。併せて、不測の事態に備える必要性と、備え得る方法としての貯蓄と保険の機能について理解する。</p>
消費生活・金融トラブル防止に関する分野	キャリア教育に関する分野
<p><自立した消費者> 消費者の権利と責任を理解し、自立した消費者として行動するための基礎知識と態度を身に付ける。情報通信技術を含め、消費生活に関する情報を収集し適切に活用できる技能を身に付ける。</p> <p><金融トラブル・多重債務> 消費者問題の発生する背景について理解し、お金との付き合い方について日頃から考える態度を身に付けるとともに、金融トラブルや多重債務の実態を知り、巻き込まれない態度を身に付ける。また、法律や制度を知り、それらを活用して事態に対処できる知識と技能を身に付ける。</p>	<p><働く意義と職業選択> 勤労の意義とお金の価値の重さを理解し、自分の職業選択について主体的に考える。また、労働者の権利と義務について理解し、それを生かす態度を身に付ける。</p> <p><生きる意欲と活力> 付加価値の創造が経済社会発展の原動力であり、付加価値を生み出すために、人々の様々な努力が必要であることを理解するとともに、自らの夢を描き実現の方法を考え、実現に向けて努力する態度を身に付ける。</p> <p><社会への感謝と貢献> 社会との様々なつながりを理解し、ルールを守り、他人に感謝する心を養うとともに、よりよい社会を築くためにみんなで協力することの意味を理解し、何ができるかを考え実行できる態度を養う。</p>

(出所) 金融広報中央委員会

10 (<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program02/program201.html>) より取得し、筆者が作成。

「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」では、消費者という権利・責任の理解、金融トラブルや多重債務などの消費者問題の発生原因の理解が、目標とされていることが分かる。このことから、

15 フィンテックなどの情報通信技術を含む、自立後のお金の付き合い方を理解することで、お金の適切な活用知識・技能を身に付けることができるだろう。

「キャリア教育に関する分野」では、働くことの意義と、勤労で得られるお金の価値の理解、付加価値を生み出すための様々な努力の理解、社会とのつながりの理解が目標とされていることが分かる。このことから、よりよい日本の社会を築くために、自分自身では何ができるかを考え、努力・実行できる態度を身に付けることができるだろう。

1-2 資産運用と資産形成

『大辞泉(第二版)』(2012)では、資産運用とは「自分の資産を増やす目的で、貯蓄したり、投資したりすること。また、銀行や投資信託会社などの機関投資家が集めた資金を債権や不動産などに投資すること。」であるという。また「自分のお金に働いてもらい、お金を運んできてもらうこと」⁸であるという。働いて収入を増やす、使うお金を減らし支出を減らすといった、自分が働いてお金を増減することではなく、投資したお金に働いてもらうことが資産運用である。資産運用は「貯めることを重視した「貯蓄」と、ふやすことを重視した「投資」があります。」⁹と述べられている。貯蓄は、お金を増やすことよりも貯めることを重視した資産運用方法で、元本保証などの確実性を重視している。

一方の投資は、お金を貯めることよりも増やすことを重視した資産運用方法で、運用成果は予測することができない。投資は運用成果を予測できないという点から、お金が増えるか、減るかわからない資産運用方法であると言える。

資産運用によく似た言葉である資産形成はどのような行為を指すのだろうか。資産形成という言葉をつくつの辞書で調べたが見受けられなかった。形成とは、『広辞苑(第七版)』(2018)によれば「形ができ上がること。形つくること。」であるという。また『大辞泉(第

⁸泉(2008)p.148 引用

⁹日本証券業協会「投資の時間」(<http://www.jsda.or.jp/jikan/lesson2/>)
参照 2019年10月16日アクセス

二版)』(2012)では、「一つのまとまったものに作り上げること。」であると述べられている。よって、資産形成とは「特定の目的に使用する資産を形つくること」と定義づける。投資の対象になる資産が株式、債券、貯蓄など複数ある場合に、どれにどれだけ分配するかを決定することを資産分配¹⁰と言う。資産分配は、「投資意思決定プロセスのなかでも最も重要な作業である。」¹¹という。

1-3 資産運用におけるライフ・プランニングの考え方

10 『大辞泉(第二版)』(2012)によると、ライフプランとは、ライフデザインと同義で、「結婚や子育て、住宅、老後の暮らしなどについての計画。人生設計。」という。また、似たような言葉で「ファイナンシャル・プランニング」という言葉があるが、これはライフプランのうち、経済的側面を指し、個人の収入の予想、消費の計画、金融資産の運用、生活上の事故への対応など人生で起こる様々なことへの包括的な対応を考えること¹²であるという。

このような将来・未来の目的や目標のためのお金がいつ、どれくらい必要となるのかを考えることがライフ・プランニングである。1-2で述べたように、資産運用や資産形成は、必ず特定の目的があ

20 って行われることから、資産運用や資産形成とライフ・プランニングは表裏一体の関係であると言えるだろう。

【図表 5】は、株式や国債などの債券、投資信託、REIT、ETFの必要性を、金融・投資教育の経験の有無、金融リテラシーの段階、ライフプランの検討・作成経験の有無という3つの対象に分けて表

25 したものだ。この図表から、ライフプランを検討・作成した経験がある人は投資の必要性を認識している割合が高いことが分かる。し

¹⁰東洋信託銀行アセットマネジメント本部証券運用ディビジョン投資企画部(1999)p.79 参照

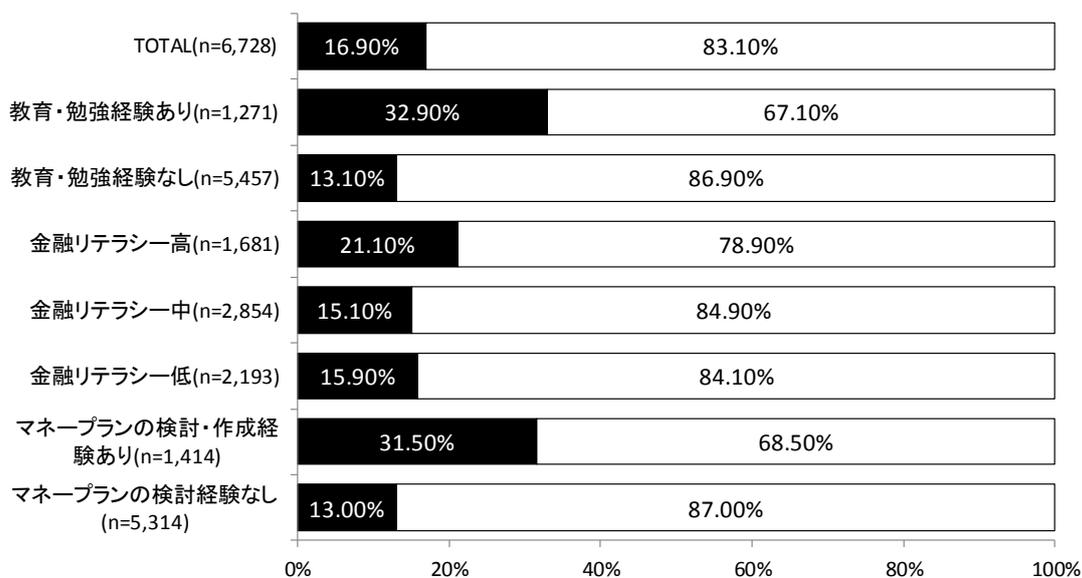
¹¹東洋信託銀行アセットマネジメント本部証券運用ディビジョン投資企画部(1999)p.99 引用

¹²難波(2016)p.95 参照

たがって、ライフ・プランニングを検討・作成することは、投資の必要性を認識させることに繋がるといえる。一方で、金融・投資教育の経験が無い人や、金融リテラシーが低い人、ライフプランの検討・作成経験が無い人では、投資の必要性を認識にしている割合が5割にも満たない。

【図表 5】 有価証券¹³への投資は、資産形成のために必要だと思うか否か

■ 有価証券への投資は必要だと思う □ 有価証券への必要だと思わない



10

(出所)株式会社インテージ (2016)「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査・結果報告書」 p.30より取得し、筆者が作成。

15 一般社団法人投資信託協会¹⁴は、ライフプランをするうえで重要なことは「お金を預貯金に眠らせたままにしておくのではなく、そ

¹³ 有価証券：株式、国債などの債券、投信、REIT、ETF。預貯金や不動産、FX等は含まない。

¹⁴ 投資者の保護を図るとともに、投資信託及び投資法人の健全な発展に資することを目的として設立

のお金を元手にしてお金を増やす「資産運用」の考え方¹⁵と述べている。このことから、自分自身で働いて稼いだお金を貯蓄することも、資産形成手段の1つの方法ではあるが、様々な資産形成手段の中から、いかに自分自身のライフ・プランニングに合った、合理的な資産運用・資産形成の方法を考えるかが最も重要な考え方となるのではないだろうか。

1-4 投資とは

- 10 個人が投資と向き合う流れを作り出すための金融教育を考える上で、投資について述べていく。そもそも投資とはどのような行為を指す言葉なのだろうか。『大辞泉(第二版)』(2012)では、「利益を得る目的で、事業・不動産・証券などに資金を投下すること。転じて、その将来を見込んで金銭や力をつぎ込むこと。」であるという。また、
- 15 『国語辞典(第七版)』(2009)では、投資とは「利益を得る目的で事業などに資金を出すこと。」であるという。『広辞苑(第七版)』(2018)では、「経済学で、一定期間における実物資本の増加分。資本形成。」であるという。これらから、投資とは将来の目的のために資金を投じることである。
- 20 投資に用いられる資産、いわゆる家庭の手持ち資産は、生活資金と、余剰資金の2つに分けられる。投資に回されるべきお金は後者の余剰資金だ。余剰資金という言葉をいくつかの辞書で調べたが、見受けられなかった。したがって『広辞苑(第七版)』(2018)を用いて「余剰」と「資金」に分けて調べることにした。余剰とは「あまり、のこり」という意味合いだ。資金は「特定の目的に使用される金銭」という意味がある。よって、余剰資金とは、「特定の目的に使用することができる残りのお金」と定義づける。一方の生活資金は、
- 25 同じように『広辞苑(第七版)』(2018)を用いて「生活」と「資金」

¹⁵一般社団法人投信協会 HP(<https://www.toushin.or.jp/start/why/>)引用
2019年10月19日アクセス

に分けて調べると、生活とは「生存して活動すること、生きながらえること」という意味であった。よって生活資金とは、「生きる上で必要となるお金」と定義づける。

5 投資は「将来というものが前提」¹⁶であり、「短期、中期、長期など、目標時期を定め、ライフイベントごと、あるいは必要時期や目的が類似するものをまとめて目標とし、それらの目標収益を確保するために、手元資金や家計収支を特定の金融商品に投じて、育てるための方策」¹⁷であるという。投資は各々のお金に関わる目標を達成するための手段であると言える。

10

1-5 投資教育とは

現状日本では、投資教育という言葉の定義は明確には定められていない。しかし、企業年金連合会によると、投資教育とは「確定拠出年金制度において、資産の運用を加入者が適切に行うための情報提供など、投資に関わる教育を行うことをいう。」¹⁸と述べられている。

このことから私たちは、教育現場における投資教育は「将来に必要な資産の運用を適切に行うための知識を身に付けるための教育」と定義付ける。

20

企業型確定拠出年金では事業主に、個人型確定拠出年金では国民年金基金連合会に、加入者に対する情報提供を通じて投資教育を行う義務が政府から課せられている。厚生労働省の確定拠出年金制度のページ¹⁹では、9社の企業における、投資教育の事例等が【図表 6】
25 のように紹介されている。

¹⁶藤原(2012)p.204 引用

¹⁷大石(2014)p.33 引用

¹⁸企業年金連合会 (<https://www.pfa.or.jp/yogoshu/to/to16.html>) 引用
2019年10月16日アクセス

¹⁹厚生労働省「投資教育の事例等」

(<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/kyoshutsu/toushi/>)2019年10月16日アクセス

【図表 6】投資教育の事例等

企業名称	取組内容（一部抜粋）
アブライド バイオシステム ジャパン株式会社	①説明会(2ヶ月程度をかけ6回実施) ②パッケージの配布 ③WEB ④コールセンター ⑤運用商品情報の定期配布 ⑥当社の運用実態(資産配分、運用実績等)を電子掲示板に掲示(年に1度)
サンデン 株式会社	①漫画テキスト、正式テキストの配布 ②食堂にて投資初級者ビデオの放映 ③研修の実施(就業時間内2時間半) ④新入社員研修の一環に組み込み講習の実施 ⑤会社及び組合で別個に補習を実施 ⑥社内WEBにて質問項目の共有化 ⑦アンケート調査 ⑧新継続教育
株式会社 ジューテック	①第1回研修会の実施(約2ヶ月かけ全国約40ヶ所の営業所および本社で時間外または土曜日) ②第2回研修会の実施(本社、営業所をブロック単位に分けて土曜又は日曜) ③新規加入者を対象とした研修会(全国の営業所、本社をブロックごとに8ヶ所に分け、土曜日又は日曜日に約4時間半) ④継続教育(提供商品の種類を大幅に増やした機会を捉えて東京本社において、希望者による研修を土曜日に2時間半) ⑤イントラネットによる研修(社内イントラネット(ノーツ)を利用し、ほぼ毎週、6ヶ月間で計35回)
株式会社 すかいらく	①社内報にて啓蒙(ライフプランニングを切り口に定年後の生活設計などについて) ②勉強会の開催(管理者層約300名に対し10ヶ月、毎月1回) →講師は外部専門家に委託。(資料は必要に応じ外部機関に作成依頼。) ③ビデオを作成し社員の自宅に送付(「制度理解編」「投資運用の基礎知識編」の2本) ④社員全員を対象とした説明会を実施。(全国8ヶ所、80開催。海外での説明会2開催。障害者および休職者には一人ごとにご家族同席のもと説明。) →講師は外部専門家に委託。(当社制度内容については人事スタッフ) ⑤入社式受入研修にて説明会を実施(ビデオ視聴と講義) →講師は人事スタッフ ⑥社内報およびWebによる情報提供 ⑦年に2回の商品情報の提供 ⑧年に3～4回はFPIによるライフプランセミナーの開催(共済会)
双日株式会社	①セミナーの開催(就業中に東京・大阪地区で合計19回) →海外勤務者に対しては、投資教育のビデオを発送 ②新人研修プログラムの一環として、①と同様内容の教育を実施 →途採用者についても、新入社員に準じた投資教育を実施。 ③運用商品の情報提供 ④四半期毎に加入者向けのニュースレターを配信 ⑤コールセンターの設置
トヨタ自動車 株式会社	①導入教育を実施 →資産運用未経験者が、導入商品に対し自分の資産配分ができるレベルを目標 ②説明会(労使合意後の2002年2月から3月にかけて、テキスト・ビデオを中心教材として約10人ごとの職場単位で開催。2002年3月頃に、全社で延べ約5,000回開催。) ③パッケージの配布 ④説明会終了後も、運用に関する資料等として、運用商品パンフレット、資産配分モデル(資産配分の具体例)を配布、継続的に情報提供 ⑤入社時に説明会を実施。(約60分) ⑥継続教育
日本アイ・ピー・エム 株式会社	①既存のe-learning等を通じた情報提供 ②Web Siteでの情報提供やCall Centerを通じて疑問・質問への対応 ③e-mailでの質問対応
株式会社 日立製作所	①説明会の実施(2ヶ月程度をかけ約700回) →座学形式での教育には必ずと限界があることや、投資に関する予備知識の少ない従業員が大半であること等を踏まえ、説明会については制度への積極的参画を促す動機づけの場と位置づけ、テキストとWEBとの組合せにより従業員個人が主体的に学ぶ基礎を作ることをねらい →制度概要については自社の人事労務担当者、資産運用の基礎知識や運用商品の概要については外部のフィナンシャル・プランナーが説明。 →説明会に参加できない者(休職者・海外出向者等)については、説明会の様子をビデオ・DVDに収録して貸与。 →実施責任者となる各事業所の勤務担当部長に対しては、投資教育を行う際の留意点(=事業主および運営管理機関としての禁止行為、推奨行為の具体事例、米国の労働者ガイドラインの紹介等)について、外部講師による事前レクチャーを実施。 →説明内容の要点や今後の手続き内容、復習クイズ等を掲載したノートブックを配布。 ②テキストの配布 ③用語集の添付 ④WEB →家庭からもアクセス可能な環境を整備 ⑤コールセンター(ほぼ毎日8:00～20:00の間稼働) ⑥運用商品情報の定期配布(年1回直接本人へ送付) ⑦情報配布(年に数回オリジナルの情報誌を加入者に送付) ⑧既存セミナー等とのタイアップ
株式会社三越	①ビデオ(制度編・投資知識編・運用商品編)、テキスト、説明会資料等の作成 ②研修会の実施(3日間) ③広報誌やWEBサイト、ライフプランセミナー、オフタイムセミナーの提供 ④コールセンターの設置 ⑤各店、事業部に「福利厚生/パソコン」を設置 ⑥「30歳ライフプランセミナー」を新設 ⑦確定拠出年金拠出分の合計をポイント計算し、年2回明示

5 (出所)厚生労働省 HP

(<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/kyoshutsu/toushi/>) より取得し、一部抜粋、筆者が作成。

このように企業において投資教育は導入されている。前述したように、投資は運用成果を予測できないという点から、お金が増えるか、減るかわからない資産運用方法である。では、お金が減るかも

しれないというリスクが伴う「投資」についての教育を行う上では、どのような方法が最良なのだろうか。続く第2章で各段階の金融教育の現状分析を行い、日本における金融教育の最良方法を考えていく。

5

第2章 各段階の金融教育の現状と課題

10 本章では「教育現場」、「金融機関」、「家庭」という流れで論じていく。また、日本の金融教育との比較対象として米国と英国の金融教育についても取り上げ、論じていく。各段階の金融教育の現状では「小学校・中学校・高等学校・大学」と言う段階に分け、論じる。

2-1 教育現場における金融教育の必要性

15 現在、日本の教育現場においては、金融庁や金融広報中央委員会等が中心となり、金融教育の具体的な推進策の検討、実施が行われている。日本における金融教育は、「金融広報中央委員会や金融業界、さらには教育関係者などが協議を行い、優れた教材の開発や講師の派遣を行っていくことが必要」²⁰だという。浅井（2017）の先行研究によると、「金融関係の科目を履修したことがある者の、金融知識の増加は小さいことも明らかになった。」²¹という。よって、予算や時間を金融教育に充てていくのであれば、多くの人学べるようにすることが望ましいと言える。また「金融に関心がない者に、学校で金融教育を行うことは、金融知識の水準を改善する効果があること
20
25 ことが確認できた。」²²という。こうした結果から、教育現場で、金融教育を行なうことには少なからず意義があると考えられる。「義務教育までの人は株式と外貨預金を購入する確率が有意に低くなり、大卒者は株式、投資信託、外貨預金を購入する確率が有意に高くなる。

²⁰西村、村上(2008) p.70 引用

²¹浅井(2017)p.21 引用

²²浅井(2017)p.21 引用

(中略) 金融リテラシーが高いとこれらの金融商品を購入する確率も高まることが分かる。」²³とされている。

以上より、義務教育の段階から金融教育は行うべきであると私たちは考える。

5

2-2 学校教育（小学校／中学校／高等学校／大学）における金融教育の現状

10 学校教育における取組を論じていく上で、学習指導要領を把握する必要がある。

【図表 7】より、小学校・中学校・高等学校では学習指導要領に基づいた取組として消費者教育が主に行われており、投資教育は殆ど行われていないことが分かる。

15

【図表 7】現在の学習指導要領に基づく取組²⁴

小学生 (5～6年) 家庭科	身近な消費生活と環境、物や金銭の大切さ、計画的な使い方、 <u>身近な物の選び方、買い方</u> 、身近な環境とのかかわり、物の使い方の工夫
中学生 (1～3年) 技術	身近な消費生活と環境、 <u>消費者の基本的な権利と責任、販売方法の特徴</u> 、物質・サービスの選択、購入及び活用、環境に配慮した消費生活について工夫と実践
高等学校 家庭科	消費生活と生涯を見通した経済の計画、 <u>消費者問題の現状と課題</u> 、生涯の経済計画とリスク管理、ライフスタイルと環境

20 (出所) 文部科学省(2014)「文部科学省における金融経済教育の取組について」より取得し、筆者が作成。

しかし、消費者教育が行われていると言いつつも、各段階におい

²³鈴木、高橋、竹本(2018)p.6 引用

²⁴下線部は消費者教育に該当する取組である。

- て項目化はされていない。また「文部科学省の学習指導要領における金融分野の教育内容に関する記述については、(中略)消費者問題や家計管理について学ぶ機会が設けられているが、指導要領の中での記述は決して多くなく、教科書毎にこれらの内容の取り扱いに差
- 5 がある」²⁵という。これは2020年から施行予定の学習指導要領も同様であった²⁶。大学の金融教育においては、「大学生は、教育効果の高い人々と考えられるが、金融教育の効果は、大学間で異なることが明らかになった。」²⁷という。大学や学部により、専攻する科目が異なることが原因と考えられる。
- 10 どの段階の金融教育でも消費者教育に重点が置かれてしまう原因として、2012年に消費者庁が定めた「消費者教育の推進に関する法律」が関係していると考えられる。その背景に「インターネットや携帯電話の普及により、若い世代における消費者トラブルが急増」²⁸していることが挙げられる。
- 15 【図表8】は金融・投資教育の経験があるかどうかと、金融・投資教育をどのようにして受けたかを調査した結果である。まず、金融・投資教育の経験がある人は、回答者全体の29%であることが分かる。さらに、教育をどのようにして受けたかを表した経験チャンネルをしてみると、「書籍・雑誌・ネットを通じて自分で学習した」が
- 20 31.3%と最も多く、「大学や専門学校等で講義を受けた」は13.9%、「小中高で授業を受けた」は11.6%となっており、「学校教育」での経験は相対的に低いことが読み取れる。このことから学校教育での金融教育は、金融庁、金融広報中央委員会による、具体的な推進策の検討、実施されてはいるものの、記憶に残っているかは定か
- 25 ではない。

²⁵西村、村上(2008)p.54 引用

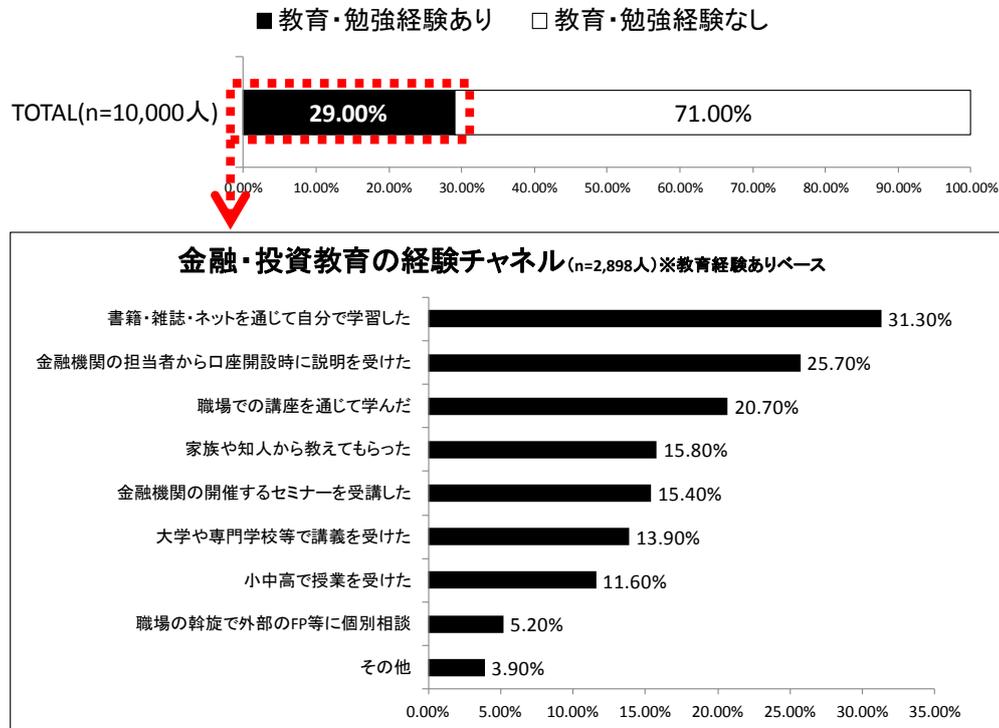
²⁶文部科学省 HP「学習指導要領のくわしい内容」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm) 参照

²⁷浅井(2017)p.21 引用

²⁸文部科学省(2011)p,20

【図表 8】金融・投資教育の経験の有無



5 (出所) 株式会社インテージ (2016) 「国民の NISA の利用状況等に関するアンケート調査・結果報告書」 p.19 より取得し、筆者が作成。

2-3 金融機関における金融教育の現状

10

「企業の社会的責任 (CSR) の一環として、業界団体の活動に留まらず、銀行や証券会社などの個別企業も教育界との連携を数多く実施している。」²⁹という。実際に調べてみると、【図表 9】のように多くの金融機関³⁰が CSR 活動の一環として金融教育を行っているこ

15

とが分かった。

²⁹小池 (2009) p.96 引用

³⁰「埼玉りそな銀・武州ガス小学生に講座－お金のやりくりを学ぼう－」『日本経済新聞』2019年8月21日 参照

「日銀でお金の学習会－長野事務所、小中学生向け－」『日本経済新聞』2019年9月6日参照

「北陸銀、小中高で出前授業」『日本経済新聞』2019年7月9日参照

【図表 9】金融機関における金融教育の取組について

団体名	取り組み内容	対象者
千葉銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・エコノミクス甲子園 ・職場体験の受け入れ ・出張授業・寄付講座 ・教員向け銀行業務研修 ・金融資料室 	小学生・中学生・高校生・大学生・大人
三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども銀行たんけん隊 ・「銀行の秘密」の発刊 ・「キッズニア東京」「キッズニア甲子園」への協賛 ・「ファイナンスパーク」への協力 ・子ども銀行に協力 ・大学インターンシップ ・三井住友銀行見学ツアー 	小学生・中学生・高校生・大学生・大人
七十七銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・東北学院大学提供講座 ・「エコノミクス甲子園」 ・「スチューデントシティ」 ・金融資料館 	小学生・高校生・大学生
野村グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・出張授業 ・教員向け研修の実施 ・大学向け金融教育講座の提供 ・金融学習講座の提供 ・「日経ストックリーグ」 ・「日経未来投資プログラム」 ・「社会のしくみとお金の役割」寄贈 ・「街のけいざい教室」寄贈 ・「街のTシャツ屋さん」寄贈 	小学生・中学生・高校生・大学生・大人
大阪信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携セミナー ・親子でお金の役割教室 	大人・親子
東京スター銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・お金のスタートレーニング 	小学校・中学校
広島銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・キッズマネースクール ・職業体験 	小学生・中学生・高校生
ろうきん	<ul style="list-style-type: none"> ・金融、消費者教育 	高校生
新生銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・マネーコレクション 	高校生
みずほFG	<ul style="list-style-type: none"> ・「私たちのくらしとお金」 ・サマー・スクール ・職場体験 ・寄付講座 	小学生・中学生・高校生・大学生
大光銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・金融授業 	小学生・中学生・高校生
八十二銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・職場見学 ・講義 	小学生・中学生・高校生
武蔵野銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験 ・支店見学 	小学生・高校生・大学生
SMBC日興証券	<ul style="list-style-type: none"> ・企業見学 ・研修 	中学生・高校生・大人
神奈川銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもアドベンチャー ・職場体験・職場見学 ・インターンシップ ・出張授業 	小学生・中学生・高校生・大学生
全国銀行協会	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子 ・動画 ・講師派遣 	小学生・中学生・高校生・大学生・大人
大阪商工信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・マネースクール 	小学生
日本郵政	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子 ・出張授業 	小学生・中学生

5

(出所)【図表 9】に掲載されている各金融機関のホームページから取得し、一部抜粋、筆者が作成。

しかし、ほとんどの企業で主に行なわれているのは、消費者教育
 10 や金銭教育が殆どで、投資教育に関しては大会を実施している企業
 はあるが、講義等で行なっている企業は、見受けられなかった。また、「野村グループ」をはじめ、教員を対象とした講義も行なわれて

いる。しかし、開催数が少ないことや参加している教員が少ないことなどから教員の金融リテラシーは改善されていないのではないか。

2-4 家庭における金融教育の現状

5

家庭で「お金」の話をするなど、金融教育を受けてきたと考えられる家庭の大学生の金融知識の水準は高いことが確認できる。³¹とのことだ。また、これまでの学術的な研究から、年金知識が高い人々は貯蓄率が高く、年金未納になりにくいことが示されており、老後資金計画や年金制度に関する教育が重要で、家計サイドでは老後の収入源を考えることが必要³²だという。したがって、家庭において、投資をはじめとする資産運用やお金の話をするこ

10

とで、金融の知識を高められる可能性があると言える。

また、金融のイメージは主に、保護者の経済に対する理解(購読新聞の種類)にも関係することが判明した³³。保護者の金融リテラシー、経済リテラシーが子どもに影響を与えるということが考えられる。しかし同時に、悪いイメージも伝染してしまうともいえる。これに対しミアン(2019)は、「『金儲けは汚い』『借金は悪である』『投資はリスクである』などの偏見を自ら外すことがお金の教育の第一歩

15

です。」³⁴と論じている。

20

一方で、家庭における金融教育では現状、コツコツとお金を貯める側面が強調される背景には、「日本人は農耕民族ですから、みんな

25

で「コツコツ」畑を耕して、地道に作物を育てて、みんなで収穫を得て生活するというパターンに馴染んできました。」³⁵という日本固有の伝統文化も関係している可能性があると考えられる。

³¹浅井(2017)p.18 参照

³²「人生100年時代の年金制度(7)国と家計に求められること」『日本経済新聞』2019年10月21日

³³村上(2016)p.109 参照

³⁴ミアン(2019)p.100 引用

³⁵荻原(2017)p.128 引用

2-5 海外における金融教育の現状

海外では、金融ケイパビリティという用語の方が主流であり、金融ケイパビリティとは、「知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源（リソース）を効果的に管理する能力である。」³⁶という。金融ケイパビリティは、収支を一致させるための家計管理能力、予め計画するというプランニング能力、金融商品の選択と管理能力、金融知識能力³⁷という4つの要素から構成されている。この金融ケイパビリティの要素は日本における金融教育でも必要となる要素であろう。

10 小池（2009）によると「米国や英国を中心に発展してきた金融経済教育は、世界的に広がることが期待されている」³⁸という。以下では、海外における金融教育の現状として、米国・英国について論じていく。

15 2-5-1 米国における金融教育の現状

米国では州単位に教育課程が定められるため、日本の学習指導要領にあたる全米共通の基準はない。ただし、教育に関する連邦法や全米レベルの協議会などによって、あるべき教育基準が示され、各

20 州政府の教育課程に反映される³⁹。そのうち7州で金融関連の授業が必修となっている⁴⁰。金融教育を担っているNPO団体の例として、NCEEという団体がある。NCEEが作成したテキストは、所得、貯蓄と投資、支払いとクレジット、金銭管理という4領域をテーマとして作成している。この4領域を幼少期から同時に学習していくの

25 だが、グレードがあがるにつれ徐々に難易度が高くなっていく構造だ⁴¹。米国では、特に、子どもにファイナンシャル・リテラシーを

³⁶伊藤（2012）p.42 引用

³⁷炭谷（2016）p.107 参照

³⁸小池（2009）p.94 引用

³⁹小池（2009）p.91 参照

⁴⁰金融庁（2005）p.1 参照

⁴¹加納（2007）p.114 参照

身につけさせることを目的としており、他にも Jump\$start など多数の NPO 団体の協力もある⁴²。

2-5-2 英国における金融教育の現状

5

英国における金融教育として金融庁（2005）によると、PFEG という団体が担っており、教材作成や教員を養成する大学での講義などを行っている。例として、作成した教材の中で、「What Money Mean's」という無償で提供される3～11歳向け金融教育の教員向けテキストについて説明していく。その中に、「Learning About Money Primary Planning Framework」という学習内容フレームワークが存在する。内容は3～5歳、5～7歳、7～9歳、9～11歳の4つの段階別に区切られており、年齢にあわせた難易度で金融教育を進めていく⁴³。14～16歳の学生は金融システムのあり方を含む、経済の授業が必修となっている⁴⁴。他にも金融教育関連組織として、マネー・アドバイス・サービス（MAS）、ペンション・ワイズ、ペンションズ・アドバイザリー・サービス（TPAS）、シチズンズ・アドバイス、マネーセービングエキスパートなど多数のNPO団体が存在する。

10
15
20

2-6 日本の金融教育の課題

前述を踏まえた上で、日本の金融教育には様々な課題があると考えられる。1つ目に、金銭教育や消費者教育が重要視されており、金融教育のカリキュラムが投資について魅力的なものになっていないことが挙げられる。消費者教育も重要だが、投資を資産形成の手段として正しく認識するためには、投資教育も重要であることを周知させる必要がある。

25

⁴²金融庁(2005)p.1 参照

⁴³鎌田(2015)p43 参照

⁴⁴金融庁(2005)p1 参照

2 つ目に課題となるのが、授業時間・教員の確保・授業方法の改善⁴⁵である。日本は詰め込み教育と呼ばれており、この教育は「学習者の関心や能力を無視、知識の注入や記憶を重視する教育方法。」⁴⁶であるという。金融教育は単にお金の計算や資産形成だけではない。⁴⁷この教育方法ではお金に対するマイナスイメージも払拭出来ないと考えられる。また、教員の金融リテラシーを学ぶ機会、金融教育の教材の不足なども問題視されている⁴⁸。

10 以上のことから、投資を魅力的に認識してもらうための金融教育を誰がどのような方法で教え、覚えさせるかということが最も重要なことである。

第 3 章 日本の資産運用・資産形成の現状と課題

3-1 日本の中長期的な経済社会問題について

15

現在の日本では、5～10年継続されている中長期的な経済社会問題として大きく2つの課題が挙げられる。

3-1-1 長引く低金利について

20

金利（利子率）とは、利子⁴⁹の大きさを元本に対する比率で見たものである。日本銀行が行う公開市場操作によって変動し、その変動によって投資や消費に影響を与えていく。深刻な経済状態が続いている日本の金利は、バブル経済崩壊後の1990年代から長期間低迷状態が続いている。金利の低迷状態が続く理由として、消費を増やす効果が期待できるからだ。資産が2倍になる期間を簡単に表す

25

⁴⁵小池（2009）p.96 参照

⁴⁶松村（2012）『大辞泉（第二版）』p.2430 引用

⁴⁷鎌田（2015）p.45 参照

⁴⁸小池（2009）p.96 引用

⁴⁹「お金を借りた場合、元金以上の返済が求められます。この追加的な部分が利子です。」（家森（2016）、p.39 引用）

ことが出来る「72の法則」というものがある。

【図表 10】 72 の法則 計算例

金利	2倍になる年数
10%	7年
7%	10年
5%	14年
3%	24年
1%	72年
0.1%	720年

5

(出所)内藤「初心者は株を買うな！」 p.23 より作成。

10 現在、日本の金利は 0.001% で、元本が 2 倍になるには約 72,000 年後という計算結果になる。したがって現預金として保有し続けることは、将来に必要なお金を形成する上では適切ではないと考える。

3-1-2 社会保障の脆弱化について(社会保障制度／年功序列・終身雇用制度)

15

20 社会保障制度とは、『広辞苑（第七版）』（2018）によると「国民の生存権の確保を目的とする国家保障。」となっている。日本では「社会保険」、「社会福祉」、「公的秩序」、「保健医療・公衆衛生」の 4 つを総称したものだ。その役割として、厚生労働省によると「少子高齢化をはじめとする社会・経済のさまざまな変化に対応し、人々の安心を確保するため」⁵⁰としている。本稿の冒頭で述べたように、現在、この社会保障が脆弱化しつつある。いくつかある社会保障の中で問題となっていることは年金制度と年功序列・終身雇用制度だ。

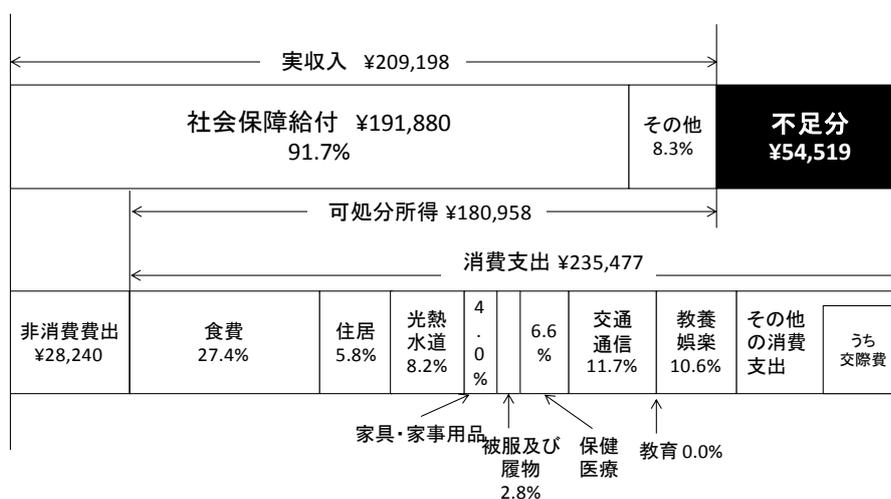
⁵⁰厚生労働省 HP

(<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/kyoshutsu/toushi/>)引用 2019 年 10 月 17 日アクセス

年金制度には、加入が義務づけられている公的年金制度と、自らの意思で加入する私的年金制度の2種類が存在する。問題となっているものは公的年金制度だ。2019年6月、金融庁は老後資金が2000万円不足すると発表した。【図表11】からも高齢夫婦無職世帯では、

5 収入額よりも支出額が上回ってしまうことが分かる。

【図表11】 高齢夫婦無職世帯の家計収支(2017年)⁵¹



10

(出所)総務省(2017)「家計調査報告(家計収支編)」p.28より取得し、筆者が作成。

また2019年8月、厚生労働省は公的年金の支給年齢の上限が最

15 高75歳まで引き伸ばすという案を発表した。また「政府は年金財政を改善させるため、制度見直しで給付総額を抑えようとしています。その分、国民は自助努力で資産を殖やし、将来に備える必要が高まっています。」⁵²とも述べられている。すなわち、今までの年金制度では求められていなかった自助努力的な概念が生まれつつあ

⁵¹※① 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。② 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。③ 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である

⁵²日本経済新聞社(2014)p.3引用

ることが分かる。

次に年功序列・終身雇用制度について述べていく。日本企業における年功序列や終身雇用は、「日本的雇用慣行」と呼ばれ、日本企業の強みとして機能してきた。しかし、2019年5月、経団連の中西宏明社長⁵³やトヨタ自動車の豊田章男社長⁵⁴は終身雇用に関する消極的な発言をした。これに続き2019年6月、内閣府は自民党の人生100年時代戦略本部の岸田文雄本部長、小泉進次郎事務局長らが提出した社会保障改革の提言⁵⁵を受け入れた。以上より、日本の年功序列・終身雇用制度の存続が不透明な現状があることが分かる。

10

3-2 日本の資産運用・資産形成の現状と課題

現状、日本では将来の資金のために行う資産運用・資産形成に対してどのような認識や考え方を抱いているのだろうか。様々な先行研究を元に論じていく。

15

2-4 で前述したように、過去の日本では真面目にコツコツ働いていれば、安定した老後が過ごせるという暗黙の了解⁵⁶があり、加えて、「銀行に預けてさえいけばお金が増えるという時代」⁵⁷があったことから、資産運用といった、自らで資産を増やす行為は必要なか

⁵³ 「一括採用と終身雇用という雇用形態は、増産や事業拡大という高度成長を担った製造業では極めて有効だった。デジタル化とグローバル化で時代は変わった。」(日本経済新聞朝刊「仕事につながる学び—経団連会長中西宏明氏、文理分けず知識習得を(複眼)」(2019年4月4日))

⁵⁴ 『日本自動車工業会(自工会)の豊田章男会長は13日の会見で、日本の終身雇用制度について「日本では雇用を続けている企業や税金を納めている企業に対してインセンティブ(動機づけ)がない。もう少しインセンティブが出てこないとなかなか終身雇用を守っていくのが難しい局面に入ってきたと思う」と考えを述べた。』(日経速報ニュースアーカイブ「自工会の豊田会長、日本の終身雇用『守っていくのが難しい局面』」(2019年5月13日))

⁵⁵ 「個人所得課税や資産課税について、人生100年時代を見据え、働き方の多様化への対応や再分配機能の向上、格差の固定化防止等の観点から、累次の改正の効果も見極めつつ、引き続き丁寧に検討を進める。個人所得課税について、ライフコースの多様化も踏まえ、老後の生活等に備える資産形成を支援する公平な制度の構築に向けて、包括的な見直しを進める。資産課税についても、機会の平等の確保に留意しながら、資産移転の時期に中立的な制度の構築に向け、検討を進める。」(内閣府(2019)p71)

⁵⁶ 須田(2018)p.70 参照

⁵⁷ ファイナンシャルアカデミー(2017)p.4 引用

った。しかし、我が国では大きく状況が変わり、真面目にコツコツ働き、お金をただ預けているだけでは安定した老後を迎え、過ごすことが難しくなっている。また、1997年には「日本版ビッグバン」とも呼ばれる金融制度改革が起き、金融市場の活性化や証券業界の国際化を図ろうという政策目標から、企業の資金調達方法が間接金融から直接金融へと促され、それに伴い、個人のお金も預金から株式や投資信託へ向かう流れへと変わった。⁵⁸これが「貯蓄から投資へ」という政策を国が訴え始めた根源である。しかし、1997年から20年以上立った今でも、依然として資産形成・資産運用において大きな変化が見られない。

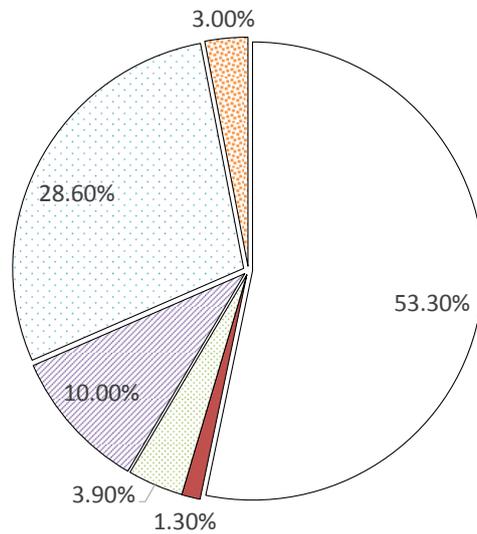
【図表 12】は、日本の家計部門の金融資産構成である。この図表から分かるように、我が国では「現金・預金」の割合が1番多く、全体の半数を占めている。現預金に続いて多くの割合を占めるものは「保険・年金・定型保証」だ。その次に割合を占めるのは「株式・投資信託・債務証券」である。保険や年金も投資の1つであると考えたら、我が国の家計部門の金融資産構成内での投資割合は約40%であることが分かる。我が国では、個人が投資をしやすくするため、いろいろな環境整備がなされてきている。⁵⁹例えば、2014年4月からは、少額投資非課税制度「NISA」が始まっている。これは「『貯蓄から投資へ』の流れを受け、個人を投資の世界へ呼び込むために設けられた施策の1つです。」⁶⁰と述べられている。他にも、ミニ株や、月々数百円からできる少額投資サービス、そして近年では、ポイント投資なども注目されている。にもかかわらず、株式や投資信託を用いた投資による資産形成は殆ど行われていないことが見受けられる。

⁵⁸大石(2014)p.11 参照

⁵⁹大石(2014)p.12 参照

⁶⁰大石(2014)pp.11-12 引用

【図表 12】日本の家計部門の金融資産構成⁶¹



□現金・預金 ■債券証券 □投資信託 ▨株式等 □保険・年金・定型保証 ■その他

5

(出所) 日本銀行調査統計局(2019)「資金循環の日米欧比較」p.2より取得し、筆者が作成。

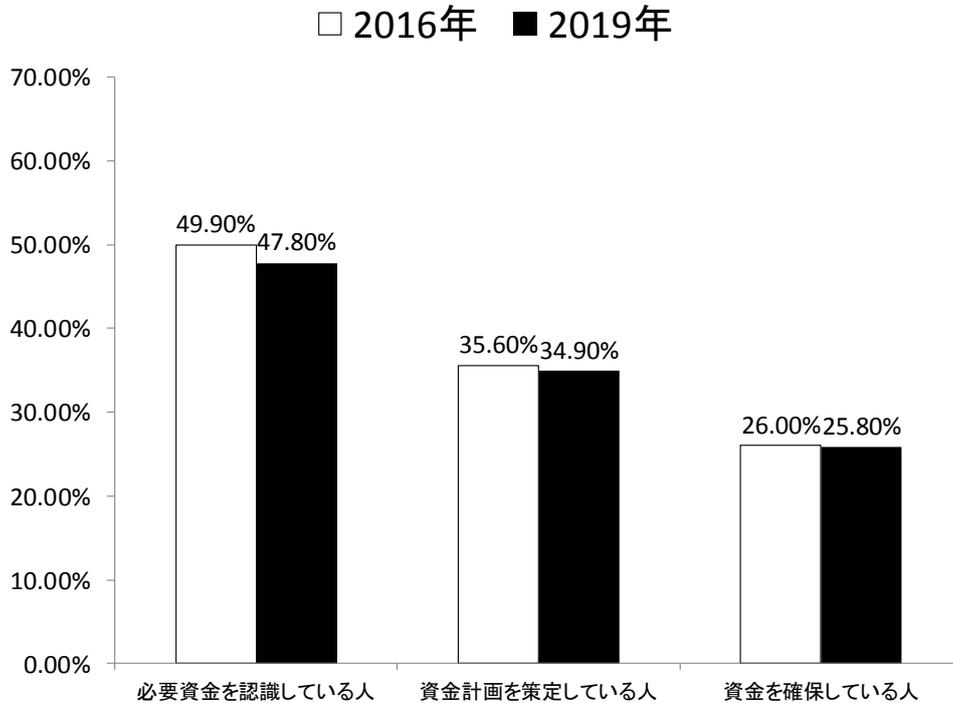
このような、日本の現状は「円という法定通貨に対する絶対的信
10 用や、ほとんど偽札が出回る事のない安全性によって担保されて
いることが考えられる。」⁶²とされている。

【図表 13】は、老後の生活費についての必要額の認識の有無、資
金計画の策定の有無、資金確保の有無を表したものだ。2016年度と
15 2019年度の2つを比較して分かることは、どちらも老後の生活費の
必要額を認識している人は約5割しかおらず、約半分の方は老後に
どのくらいの資金が必要となるのか分からないまま生活をしている
ということである。また、認識していないことに比例して、資金の
計画を策定している人は少ない。

⁶¹2019年8月29日時点

⁶²我妻(2018)p.178引用

【図表 13】 老後の生活費についての必要額の認識、資金計画、資金確保について



5

(出所) 金融広報中央委員会(2016,2019)『金融リテラシー調査』の結果」p.9、『金融リテラシー調査 2019年』の結果」p.9より取得し、筆者が作成。

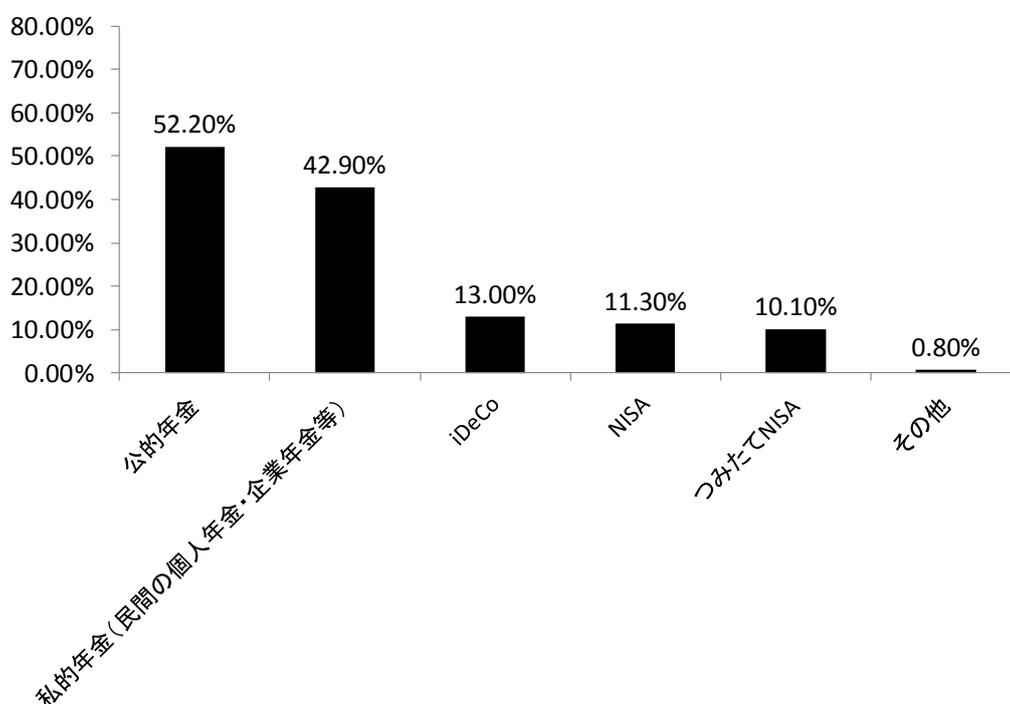
加えて、老後の生活に必要な額を認識している、していないにもかかわらず実際に資金を確保している人は3割にも満たない。そして、
 10 最も問題なのは、3年間の間に全ての割合が減少していることだ。社会保障が脆弱化していく我が国において、資金を確保していない
 ということは、老後の生活費に困る可能性に繋がる。貯蓄も投資も、将来に資金が必要となる目的や目標が必要⁶³となる。したがって、
 15 このような現状は大きな課題であると言える。

【図表 14】は、老後のための資産形成において有効だと思う制度の認識を表したものだ。この図表から全体の半数以上が脆弱化し

⁶³大石(2014)p.12 参照

つつある公的年金を、資産形成において有効的な制度だと認識しており、これは投資をはじめとした他の資産形成手段が認識されていないということ原因であると考えられる。確かに、公的年金で資産形成は可能であるが、公的年金だけでは老後の十分な資金確保はできないということ認識させる必要があるだろう。

【図表 14】 老後の資産形成において、有効だと思うもの⁶⁴



10

(出所)日本FP協会(2018)「世代別比較 暮らしとお金に関する調査 2018」p.6より取得し、筆者が作成。

3-3 投資の認識

15

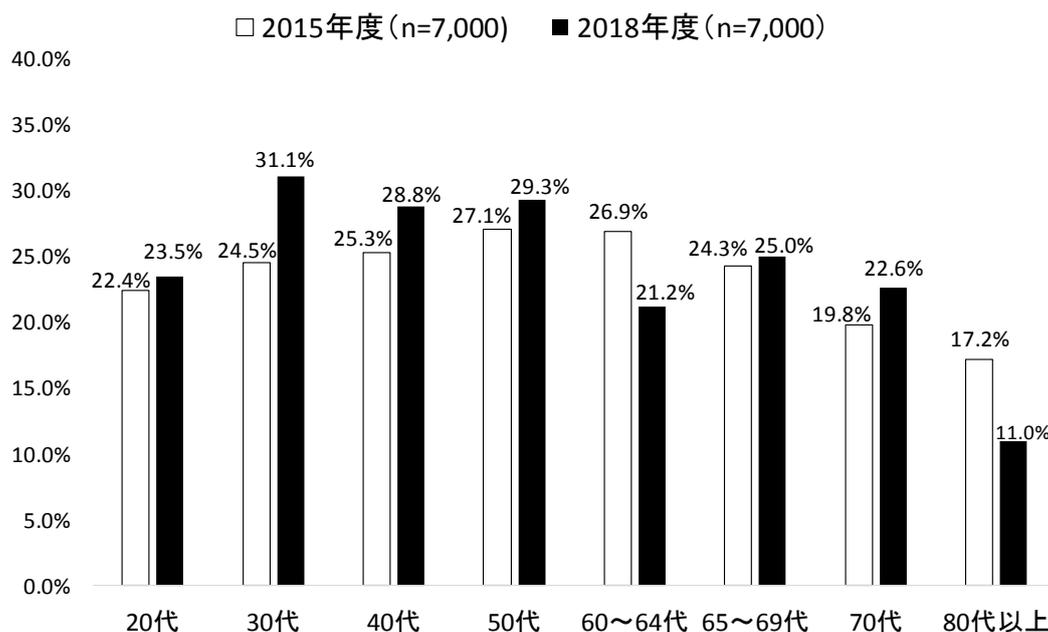
現状、我が国において投資についてはどのような認識であるのだろうか。【図表 15】は、証券投資の必要性を年代別に分けて表したものだ。この図表から投資を必要だと考える人が多くの年代で増え

⁶⁴n=1,200人、複数回答可

ていることが読み取れる。また 30代～50代で投資が必要だと思う人の割合が高いことも読み取れる。

【図表 15】証券投資の必要性(年代別)

5



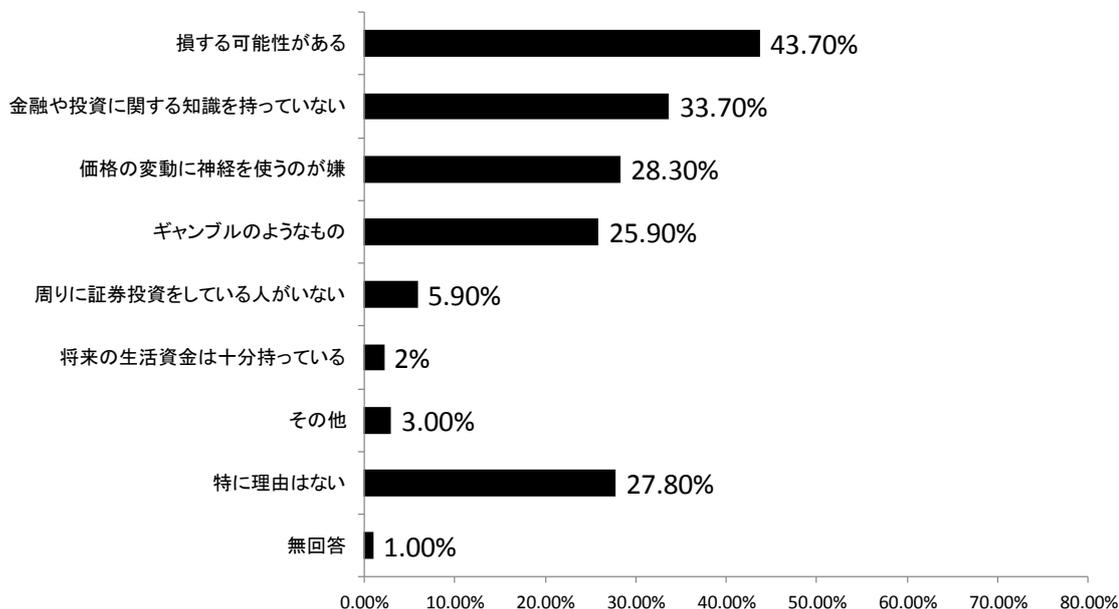
(出所)日本証券業協会(2018)「証券投資に関する全国調査(調査結果概要)」p.21より取得し、筆者が作成。

10

しかし、ほとんどの年代において3年間で投資が必要だと考える人は数%しか増えておらず、投資の必要性が認識されていないことが考えられる。ではなぜ投資は資産形成手段として認識されないのだろうか。【図表 16】より、投資が必要と思わない理由は、「損する可能性はある」が43.7%と最も多く、次に多い理由が「金融や投資に関する知識をもっていない」である。投資に関する知識を得る機会がないがゆえに、投資の必要性を認識できないのではないだろうか。

20

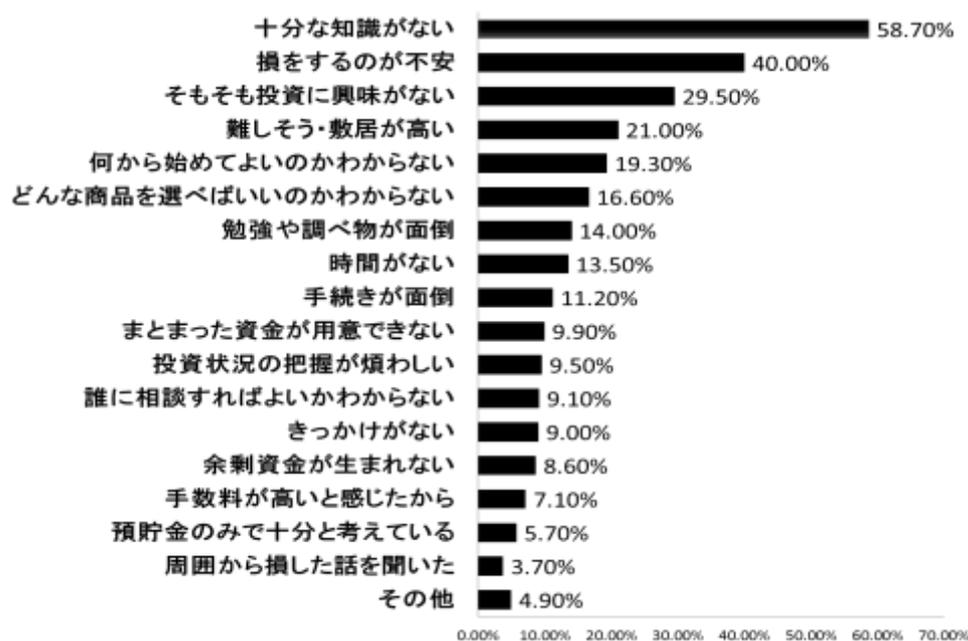
【図表 16】証券投資が必要と思わない理由 (n=5,220)



5 (出所) 日本証券業協会 (2018) 「証券投資に関する全国調査 (調査結果概要)」 p.20 より取得、筆者作成。

【図表 17】は、投資を検討しなかった理由を表したものだ。投資を検討しなかった理由として最も多いのは「十分な知識がない」が
 10 58.7%と全体の半分以上を占めている。次に「損をすることが不安」や「興味がない」「難しそう」という理由も割合が高い。そしてこの2つに続いて、「商品選択の難しさ」「勉強や調べることが面倒」といった理由が多い。また、「忙しくて時間がない」といった個人の事情や、「どの銘柄を取引すればいいかわからない」といった知識不足が
 15 投資をしていない理由に挙がっている。これら全てが、資産形成をする際に投資が認識されていない足枷であると考えられる。

【図表 17】 投資を検討しなかった理由 (n=3,182)⁶⁵



5

(出所) MUFG 資産形成研究所(2018)「金融リテラシー1万人調査の概要—「投資をしている人」と「投資をしていない人」の違いとは—」p.11より取得し、筆者が作成。

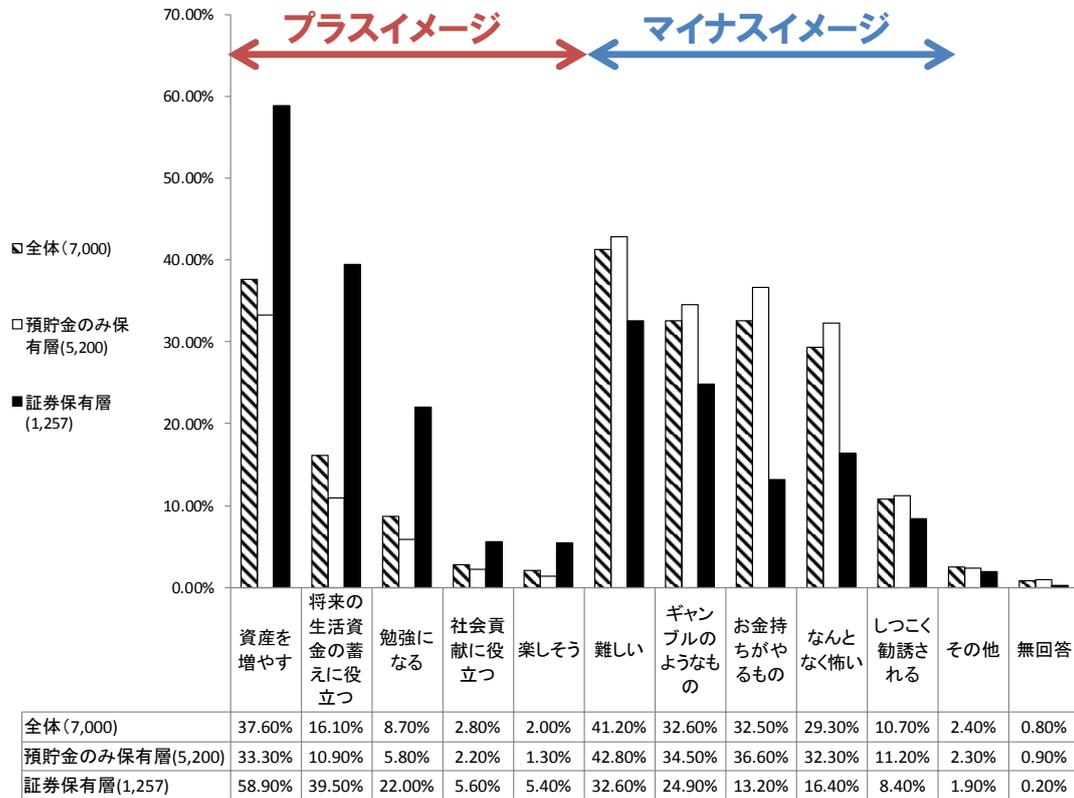
10

しかし、投資に対する認識は投資を実際に始めることによって変えられる可能性を秘めている。【図表 18】を見ると、投資のイメージは、これまで述べてきたように日本人固有の考え方や捉え方から、全体的にいまだマイナスのイメージが根強いことが分かる。特に預貯金のみ保有層ではマイナスのイメージが高い。一方で証券保有層では、預貯金のみ保有層と比較するとプラスイメージが高く、マイナスのイメージが低いことが読み取れる。このことから投資を1度経験することで、資産形成手段として認識させることができると考える。

15

⁶⁵ <回答者> 企業勤務者のうち、個人的な投資経験について「投資を検討したことがない」を選択した人

【図表 18】証券投資のイメージ（保有金融商品別）⁶⁶



5

(出所)日本証券業協会(2018)「証券投資に関する全国調査(調査結果概要)」p.19より取得し、筆者が作成。

3-1、2、3より、老後の資金確保が大きな問題であるにもかかわらず、資産形成手段の一つである投資のマイナスイメージは根強いことが分かった。1-3で述べたように、ライフ・プランニングをする上で最も重要なことは「合理的に資産運用・資産形成手段を考えること」である。合理的に資産運用・資産形成手段を考えるには、いかにして、投資に対しての正しい認識を身につけることが出来るかが重要だ。

15

⁶⁶複数回答

第 4 章 資産形成において個人が投資と向き合う流れを作り出すために必要な日本における金融教育の目的と目標

第 1 章～第 3 章を踏まえたうえで私たちは、投資を資産形成の手段として正しく認識するための目的と目標を考えた。投資を資産形成の手段として認識してもらうための目的として「個人が投資と向き合うこと」とする。第 3 章で前述したように、投資に対して正しい認識をしている人は少なく、投資未経験者はいまだにマイナスのイメージが根強い。この要因には、投資およびリスクに対する日本人固有の考え方や捉え方がある。投資は身近なものではなく、「生活とはかけ離れた特別なこと」⁶⁷というイメージを抱く個人が多く、それゆえに日本では投資についての教育が行われてこなかったのではないかと考える。「個人が投資と向き合う」という目的を果たすためには、義務教育を終えたか、終えていないかという基準を設け、対象を 2 つに分ける必要があると考えた。

義務教育段階の 15 歳未満を対象とした目標は、投資のノウハウを身に着ける教育を行うことである。具体的には、アクティブ・ラーニングを用いた投資教育だ。アクティブ・ラーニングとは、文部科学省(2017)によると、「学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすること」⁶⁸と述べられている。子どものうちにアクティブ・ラーニングを活用した投資教育を行うことで、現状の投資およびリスクに対する日本人固有の考え方に捉われずに、投資と向き合うことができると考えた。このような教育を、義務教育の過程で行うことで、子どもが投資について興味を持ち、子どもがきっかけで親も投資に興味を持つのではないだろうか。アクティブ・ラーニングについての詳しい内容は第 6 章で述べる。

⁶⁷MUFG 資産形成研究所(2018)「金融リテラシー 1 万人調査の概要－「投資をしている人」と「投資をしていない人」の違いとは－」 p.7 参照

⁶⁸文部科学省(2017) p.22 引用

義務教育を終了した 15 歳以上を対象とした目標は、日常生活の中で身近な存在であるポイントサービスを活用し投資する「ポイント投資」を利用することである。ポイント投資は、投資金額が少額であること、おまけとして獲得した有効期限のあるポイントでの投資であることなどから、近年で多数の利用者を獲得しており、その中には数多くの投資未経験者が含まれる⁶⁹という。ポイント投資は、投資に対する認識を変えられる可能性を秘めていると考えた。こちら

10 第 5 章 目的・目標達成のために金融教育を行う主体の提案

金融広報中央委員会では現状、【図表 19】からも分かるように、「金融教育に取り組む場として核となるのはやはり学校である。」⁷⁰と述べている。理由は大きく 2 つあるようだ。1 つ目に「学校では教育の専門家により体系的に教育が行われるから」⁷¹と挙げられている。しかし、第 2 章で述べたように、現状、金融という分野での専門性を兼ね備えている教員は我が国では少ない。また、2 つ目の理由として「学校は社会に出る前のすべての児童・生徒が教育を受ける場であるから」⁷²と挙げられている。しかし、現状我が国においては高等学校や大学は義務教育とされていない。

⁶⁹「ドコモの「dポイント投資」、利用者が 40 万人超」日経速報ニュースアーカイブ 2019 年 2 月 25 日アクセス

⁷⁰金融広報中央委員会

(<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program01/program104.html>) 引用 2019 年 10 月 1 日アクセス

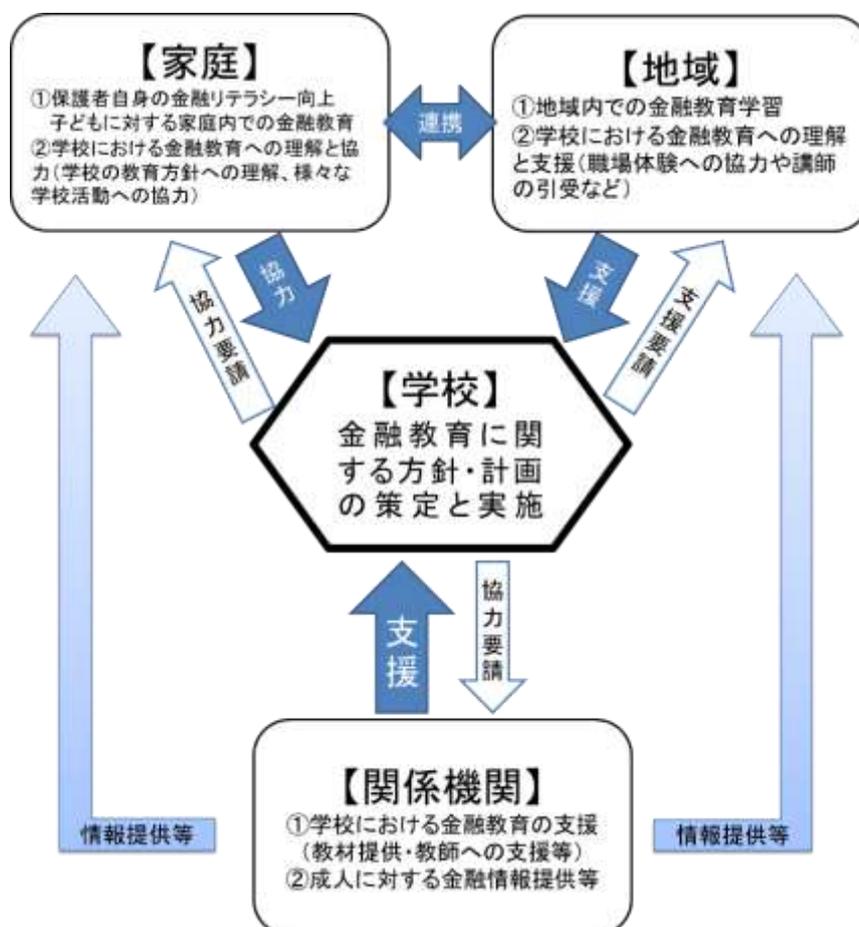
⁷¹金融広報中央委員会

(<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program01/program104.html>) 引用 2019 年 10 月 1 日アクセス

⁷²金融広報中央委員会

(<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program01/program104.html>) 引用 2019 年 10 月 1 日アクセス

【図 19】 学校における金融教育推進のための各主体のかかわり



5

(出所) 金融広報中央委員会
 (<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program01/program104.html>) より取得し、筆者が作成。

10 さらに、金融広報中央委員会は「金融教育の次の担い手としては家庭が挙げられる。」⁷³と述べている。また、家庭だけではなく「地域の支援も大切である。」⁷⁴とも述べている。しかし、第1章～第3

⁷³金融広報中央委員会
 (<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program01/program104.html>) 引用 2019年10月1日アクセス

⁷⁴金融広報中央委員会
 (<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/program01/program104.html>) 参照 2019年10月1日アクセス

章の課題や現状を踏まえると、我が国においては学校や家庭が主体となることは難しいのではないかと考える。

そこで新たに、金融教育を行う主体を考えた時、まずこの世の金融という機能を十分に発揮させる仕組みを構築し、日本の経済や産業を活性化させ、日本経済の根幹を支えるという役割も担っている⁷⁵ものとして「金融庁」が適切では無いかと考えた。しかし、金融庁は金融機関などに指導を行うだけで、実際に金融教育を行う場を提供してくれるわけではない。そこで金融教育を行う主体の提案として、平等に金融教育および投資教育についての知識を教えることができる、金融機関を主体として提案する。

【図表 20】 業界連携、大学講座のメリット

学生のメリット	社会に出て必要な金融リテラシーを効率的に身に付けることができる。各業界の講師に接することで、将来のキャリアプランを考えるきっかけとなる。
大学のメリット	学生に金融リテラシーという実践的な力を身に付けさせることができる。講師や教材は各団体等が自己負担。業界連携で講師を務めることで、講義内容の中立性・公平性への懸念が生じず、受け入れやすい。
業界のメリット	単独ではアプローチが難しい大学に対して、「業界連携」は大きなアピールポイントとなる。「業界連携」のモデルケースとすることで、今後更なる展開を期待できる。

15

(出所) 神山(2015)「大学におけるパーソナルファイナンス教育の試み」P.185より取得し、筆者が作成。

【図表 20】は企業と教育現場が連携することで生じるメリットを示したものである。教育現場では、学生が金融知識を効率的に身に付けることができ、かつ将来のプランを考えるきっかけになるというメリットがあることが分かる。また、大学などの教育現場は学生に対して、実践的に教育指導ができること、講義内容に中立性・公平性が生じず金融教育を受け入れやすいというメリットがある。

さらに金融業界は、CSR活動として金融教育を行うことで地域社

⁷⁵金融庁 (<https://www.fsa.go.jp/common/about/fsainfo.html>) 参照 2019年10月24日アクセス

5 会のために貢献していることをアピールすることができ、かつ産学連携により新しい研究開発や新事業の創出が期待されるというメリットがある。また、2019年8月20日付の日本経済新聞によれば、充実だと言われ続けながら、充実しているとはいいがたい金融教育に金融庁が本気で取り組み始め、金融授業に参加した生徒は延べ1万人を超えた⁷⁶という。

このように「金融庁」が今後も指導者となり、金融機関が主体となることで日本では金融教育がより浸透し、私たちが考える目的目標を達成させることができると考える。

10 次章では、投資を生活するうえで身近な資産形成手段として認識させるために必要なことを述べていく。

第6章 投資を生活するうえで身近な資産形成手段として認識させるために必要なこと

15

6-1 子供への金融教育

子どもへの金融教育は、第4章でも前述してあるとおり投資のノウハウを身につけることが目標である。ノウハウを身につけることを、幼少の段階で行うことによって大人になった際に現状の投資及びリスクに対する日本人固有の考え方に捉われず投資と向き合うことができると思った。その為には、学校教育だけではなく学校以外でも投資教育を行っていく必要があるのではないかと考える。子どもへの投資教育にはアクティブ・ラーニング（以下ALと述べる。）
25 を用いた方法が有効的であるのではないだろうか。以上を踏まえ、ALの必要性とその上で私たちが考える提言を論じていく。

⁷⁶「学校では教えてくれない、一肌脱いだ金融マン」『日本経済新聞』2019年8月20日参照

6-1-1 アクティブ・ラーニングの必要性

『広辞苑（第七版）』（2018）では、ALとは「問題解決学習・体験学習・グループディスカッション・ディベートなど、学習者の能動的な参加を取り入れた教育法の総称。」とある。ALを利用した投資教育を行うのは、実際に投資を実践させるための第1歩としての教育になると考える。なぜなら、ALは定義からも分かるように、従来の金融教育の学び方と違い、実践力が身に付く教育方法であるからだ。中央教育審議会(2016)では、学びの質の向上に向けた取り組みとして、「単に知識を記憶する学びにとどまらず、身に付けた資質・能力が様々な課題の対応に生かせることを実感できるような、学びの深まりも重要になる」⁷⁷と示した。

また、ALは「主体的・対話的で深い学びを実現させるための視点として位置づけられることになる。」⁷⁸と述べている。そして、「子どもたちがこれからの時代に対応できる資質・能力を身に付け生涯学び続けることができるように、『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善を推進する視点で提言されている。」⁷⁹と述べられている。つまり、ALは深い学びを実現させるために重要なものだということが理解できる。実際に、ALを取り入れた先行研究によれば、「『座学のスライドでみたことをやってみることで実感することができた』『演習と座学を半分ずつ行う授業だったのでよりためになった』『座学以外にも学び方がたくさんあり、あっという間の4日間だった』などの肯定的なコメントが得られた。」⁸⁰という。また、「AL型授業を受講した66名の学生にアンケート形式で授業満足度を調査した。このようなAL型授業についての満足度を5段階評価で「非常に満足した」「満足した」と回答した学生が60名で90.9%

⁷⁷中央教育審議会(2016)p.47 引用

⁷⁸山内、エジハージ・ドーラ、米倉(2019)p.96 引用

⁷⁹喜多(2019)p.15 引用

⁸⁰糸田(2019)p.73 引用

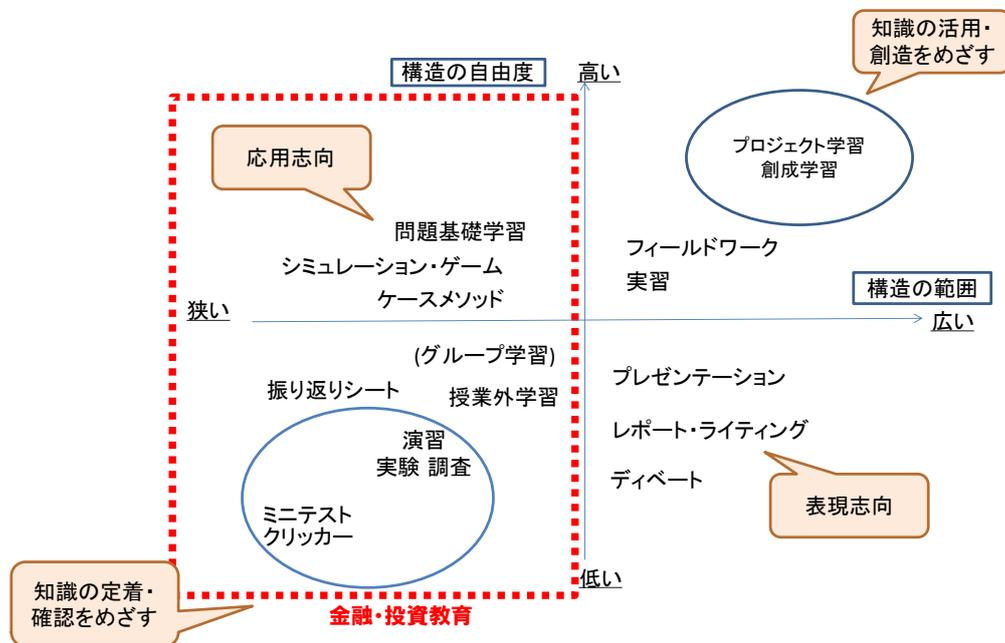
となった」⁸¹という結果から、非常に多くの受講者から満足した評価を得られていることが分かる。

AL は、学んだことを即座に実感することができるため、満足度が高い。そして、自分から何かを行うといった主体性・能動性を向上させることができる。このような AL から、得られる様々な効果を投資教育に活用することができれば、投資をすることに対して、正しい認識が得られ、投資に向き合うことができるのではないか。したがって、投資教育を行う上で AL の必要性は高く、子どもの時から投資と向き合わせることで、投資を身近な資産形成手段として認識させることができると考える。

6-1-2 アクティブ・ラーニングを活用した提言

【図表 21】 アクティブラーニングの多様な方法

15



(出所)山地(2014)「アクティブ・ラーニングの実質化に向けて」 p.3 から取得し、筆者が作成。

⁸¹松井(2019)p.91 引用

前述したように現状我が国において投資教育はほとんど行われていないことから、浸透しているとは言いがたい。また、金融・投資学習の経験があっても知識の定着率は低いことがわかっている。そこで私達は、実際に活動しながら学ぶことができる AL で、学生が能動的に投資教育の学ぶ場を提供することを提言とする。AL は、【図表 21】のように多様な方法がある。投資教育を行う上では、「グループ学習」や「シミュレーション・ゲーム」などが有効な方法であると考える。「グループ学習」を活用した投資教育は、子どもを対象とした投資教育セミナーだ。これは主に金融機関にセミナーを請け負ってもらい、【図表 22】のように段階・年齢別に分けて行う。

【図表 22】 段階・年齢別の金融教育のカリキュラム

初級	小学校 (1~4年)	お金とは(グループディスカッション)、お金クイズ、お金の数え方、お金に触れる体験など
中級	小学校 (5~6年)	お金の増やし方、働くこと意外にお金をもらう方法とは(グループディスカッション)、モノポリーなど
上級	中学校 (1~3年)	株式の役割について、株式投資ゲーム(グループごとに体験)など

15

(出所)筆者作成。

また、「シミュレーション・ゲーム」を活用した投資教育は、日本最大のバーチャル株式投資ゲームサイト「トレタビ」⁸²や日本証券業協会が運営している「株式学習ゲーム」⁸³、また、みずほ証券が運営している「株式投資トレーニング」⁸⁴のような投資ゲームを子

20

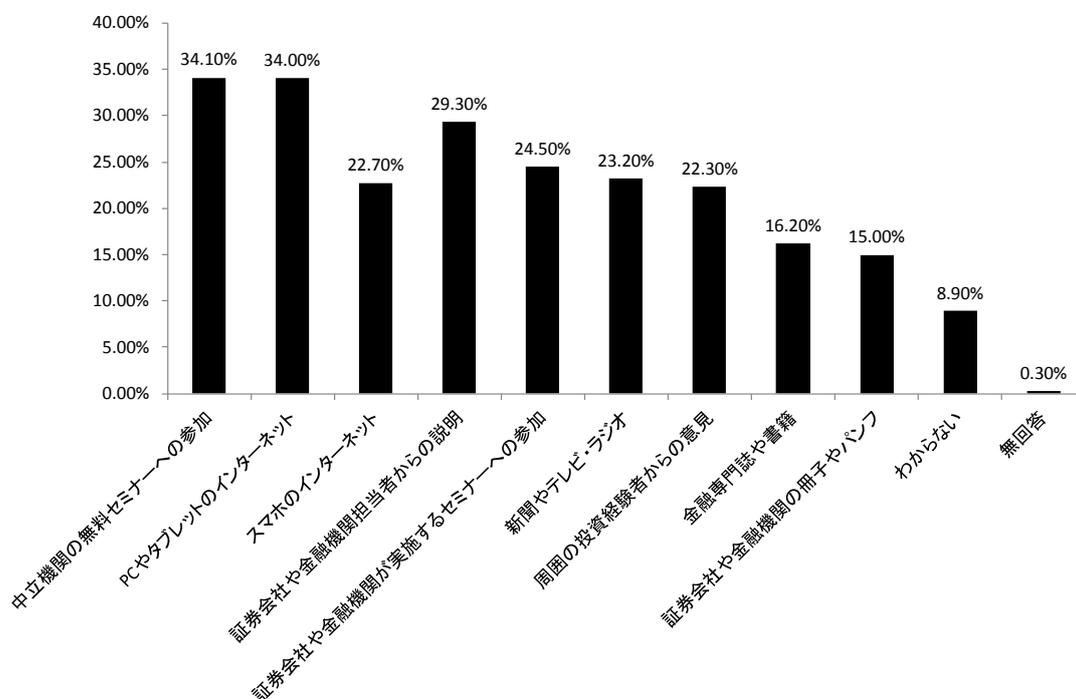
⁸²トレタビHP (<https://www.k-zone.co.jp/td>) 参照 2019年10月25日アクセス

⁸³自身で企業情報などから株式の銘柄選びを架空のお金を使用しバーチャルゲームで学ぶことができるものである。(日本証券業協会HP (<http://www.jsda.or.jp/>) 参照 2019年10月25日アクセス

⁸⁴ゲーム内で扱う株価が実際の株価が20分遅れで反映されるリアルな環境で株式投資を体験できるものである。(みずほ証券HP (<https://www.mizuho-sc.com/index.html>) 参照 2019年10月25日アクセス

どもに実践することだ。このような方法を活用することで、小・中学生の段階で投資への魅力と投資の仕組みについて理解させることができるのではないか。また、投資ゲームには、様々なメリットがある。具体的には「株式市場の動向を追うことによって経済全体の知識を吸収する場になる。」⁸⁵ということが挙げられている。

【図表 23】投資に関する知識の習得方法 (n=1,758)⁸⁶



10

(出所) 日本証券業協会(2018)「証券投資に関する全国調査(調査結果概要)」p.27より取得し、筆者が作成。

日本証券業協会が2018年に行なった調査によれば【図表 23】のように、様々な機関が行なうセミナーへの参加やPC、タブレット、スマートフォンを利用しインターネットから、投資に関する知識を習得する人が多いことが分かる。習得する際にALを活用すること

15

⁸⁵山澤(2005) p.69 参照

⁸⁶複数回答

でより投資に関する知識の定着率を高めることができるのではないだろうか。

6-2 大人への金融教育

5

近年、フィンテックの影響を受けて⁸⁷、身近なスマートフォンで投資を行えるようになり、買い物などを通じて生じるポイントを用いて、投資信託やETFなどの金融商品を購入できる「ポイント投資」サービスが誕生し、注目されている。

10

【図表 24】ポイント運用型と現金運用型サービスの概要

現金運用型				ポイント運用型		
提供会社	楽天証券	インヴァスト証券	トラノテック	クレディセゾン	NTTドコモ	ストックポイント
対象ポイント	①楽天スーパーポイント ②楽天証券ポイント	インヴァストカードポイント	①ポイントエクスチェンジポイント ②ジー・ポイント ③ネットマイル ④ポイントタウン	永久不減ポイント	dポイント	ドットマネー byAmeba
必要口座	楽天証券口座	トライオートETF口座	トラノココ座	なし	なし	なし
コスト	投資する投信による	スプレッドと金利が必要	月額300円＋運用報酬	なし	なし	なし
運用または連動する商品	投信 約2,600本	ETF全8本	投信全3本	投資2種 ETF2種 株式3銘柄	投信2種	ETF4種 株式8銘柄
必要最低ポイント数	100ポイント	800ポイント	①6ポイント ②5ポイント ③10マイル ④100ポイント	100ポイント	100ポイント	100マネー
ポイント積み立て	×	○	×	○	×	×
ポイントの貯め方	①100ポイント毎に1ポイント還元②楽天証券の取引で貯まる	インヴァストカードの利用につき原則1%ポイント還元	通販サイトの利用やアンケート回答で貯める	原則1,000円毎に1ポイント還元	原則100ポイント毎に1ポイント還元	通販サイト利用やアンケートで貯まる

15

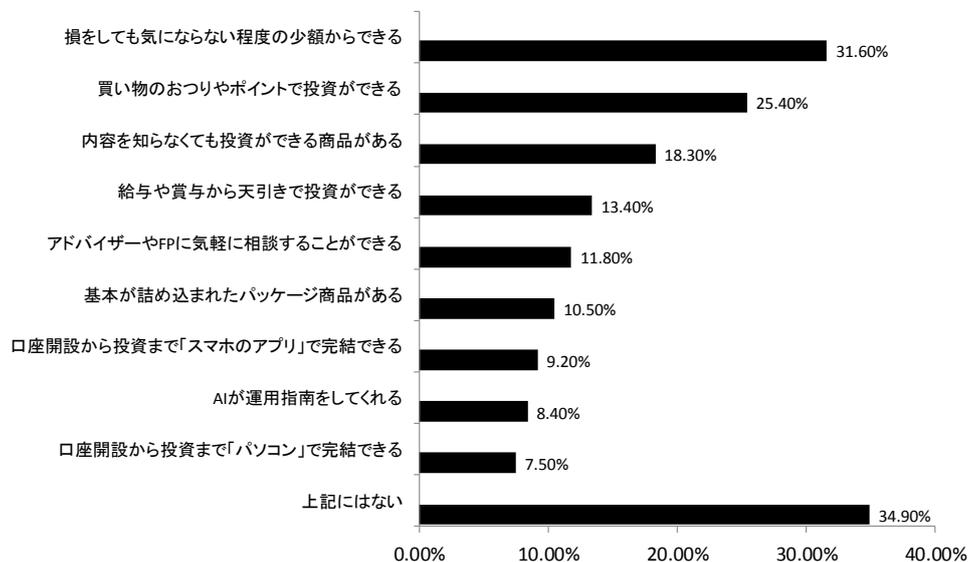
(出所) ダイヤモンド社(2018)「ダイヤモンド・ZAi」pp.124-125から取得し、筆者が作成。

⁸⁷「ポイント元手に投資――運用学べる良いチャンス(サイフのみらい)」『日経MJ』2018年10月3日

ポイント投資は、スマートフォンからの簡単な操作で「現金運用型」と「ポイント運用型」の2種類を行うことができる。現金運用型はポイントで株式や投資信託を買うことができ、実際の投資をポイントから体験することが出来る。一方ポイント運用型はポイントの増減が金融商品の値動きに連動する⁸⁸ため擬似的な投資体験ができる。【図表 24】はこれらの概要をまとめたものである。

ポイント投資は、少額のポイントから手軽に投資を始められるという点で非常に魅力的⁸⁹であることや、ポイント自体には金利がつかないため、貯めておくことの非合理性⁹⁰を解決でき、有効期限のあるポイントを投資にまわすことができるなど利点が多い。

【図表 25】どのような商品・仕組みがあれば、投資を始めるか⁹¹



15

(出所) MUFG 資産形成研究所 (2018)「金融リテラシー1万人調査の概要—『投資をしている人』と『投資をしていない人』の違いとは—」P.14 より取得し、筆者が作成。

⁸⁸「ポイント、投資の入り口に 抵抗感や和らげ若者呼び込む」日経速報ニュースアーカイブ 2018年10月31日アクセス

⁸⁹「ポイント元手に投資—運用学べる良いチャンス(サイフのみらい)」『日経MJ』2018年10月3日参照

⁹⁰大江(2016)p.203参照

⁹¹<回答者>企業勤務者のうち、個人的な投資経験について「開設した投資用口座で、実際に投資を実施したことがある」以外を選択した人(5,138人)

また、【図表 25】は投資をはじめるとにあたり、どのような金融商品・仕組みに需要があるのかを表したものである。「損しても気にならない程度の少額からできる」という意見が 31.6%と最も多く、次に多いのは「買い物のおつりやポイントで投資ができる」であることが分かる。このような結果からも、ポイント投資は、投資未経験者が、投資に対して抱いている間違った認識を取り除くことができるのではないかと考える。次節では、ポイント投資の課題について述べていく。

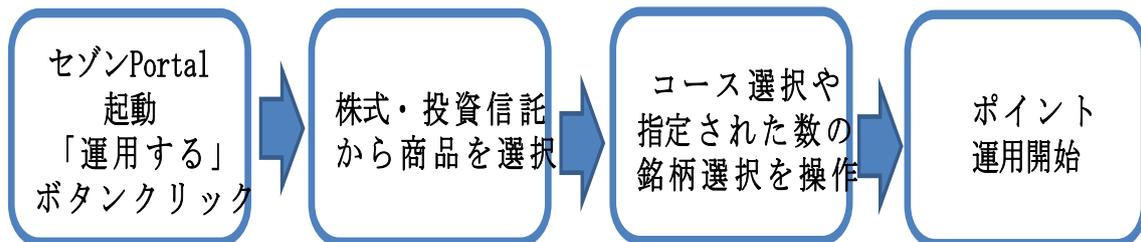
10

6-2-1 ポイント投資の課題

ポイント投資の課題として、操作が簡易的すぎることに加えて、おまけ感覚であるポイントから始められるがゆえに、現金を用いた資産形成には繋がらないのではないかとという課題が考えられる。

15

【図表 26】ポイント投資の手順



20

(出所) クレディセゾン HP
(https://www.a-q-f.com/contents/extra/pointunyou_op/index.html) より
取得、筆者が作成

25

【図表 26】は、実際に私たちが行った、クレディセゾンの永久不滅ポイントを用いたポイント投資サービスの手順である。実際の投資と違い、選択できる金融商品が 2 種しかなく迷わずに選択できる

一方で、操作方法が簡易的すぎるため、資産運用や投資についての知識が身につかないというデメリットを感じた。

また、ポイント運用型は、証券口座、コスト、知識という投資をするうえで、必須である3つの要素がすべて不要であることがわかった。このことから、実際のお金ではないポイントを使うことで投資初心者の心理的な抵抗感を下げることができ⁹²、損した時の精神的不安が非常に少なくなるということが、投資未経験者にとっては最大のメリットであると考察できる。では、ポイント運用型の経験を踏まえた上で、自ら稼いだ現預金を実際の投資にまわせるようになるのだろうか。

6-2-2 ポイント投資を活用した提言

前述したようにポイント投資には、「ポイント運用型」の他に「現金運用型」がある。私たちは「ポイント運用型」の経験を踏まえた上で、自ら稼いだ現預金を実際の投資にまわせるようにするには、現金運用型を次のステップとして考えた。現金運用型では、ポイントで金融商品の購入が可能となり、証券口座の開設ができるという本格的な投資に近いサービスとなっている。「ポイント運用型」という擬似的な投資体験で成功経験を感じ、ポイントを入り口とした「現金運用型」のステップを踏んだ上で、本格的な投資に進んでいくことで投資を生活に身近な資産形成手段として認識できるようになると考える。また、ポイント投資が投資未経験者にとって、始めやすいと感じさせる最も大きな要因は、自ら稼いだお金ではなく付随的に得たポイントであるためであると考えた。ポイント投資のようなポイントから運用できるシステムを、他の資産形成手段に取り入れることによって、損したときに精神的負担が少なく、より気軽に資産運用に向かうのではないかと考える。例えば、個人型確定拠出年

⁹²「ポイント、投資の入り口に T ポイントで新証券会社 CCC と SBI が設立発表若者の取り込み狙う」『日本経済新聞』2018年10月31日参照

金制度への導入だ。現状、我が国では、第 1 章でも述べたように、企業において投資教育は義務付けられているものの、「仕事が忙しくて運用にはあまり興味がないと言う人も多く、会社で「確定拠出年金」に加入している人の 6 割は、投資などせずに定期預金などの元本が保証されるもの

5 本に加入している」⁹³という。そこで、企業が従業員へ付与している掛金をポイントとすることで、投資を始めるきっかけとなり投資を身近な資産形成手段として認識させることができると考える。

10 終わりに

近年、将来や老後に不安を抱える個人が増えている。同時に、社会保障の脆弱化、低金利環境の中長期的な経済社会問題により、金融を巡る環境は大きく変化している。これらの変化から、日本政府は、「貯蓄から資産形成へ」という政策目標の元、金融教育の推奨を始めた。しかし、金融教育の推奨活動は 20 年以上前から行っているにかかわらず、「貯蓄から資産形成へ」が浸透しているとは言いがたい。その背景として、主旨文にもあるように、投資およびそのリスクに対する日本人固有の考え方や捉え方が挙げられる。多くの日本人は「投資は生活とはかけ離れた特別なこと」というイメージを抱いているのだ。

15

20

しかし、ライフ・プランニングをする上で最も重要なことは「合理的に資産運用・資産形成手段を考えること」である。合理的に資産運用・資産形成手段を考えるには、どのようにして、投資に対しての正しい認識を身につけることができるかが重要だ。

25

そこで、投資と向き合うには、投資を身近な資産形成手段として認識することが最重要事項であると考え、目的とし、実際に投資を始めるまでの課題を指摘した。その課題の 1 つに、日本の金融教育内容が挙げられる。日本では様々な金融教育が行われていると言

⁹³荻原(2017)p.179 引用

つつも、内容は投資の魅力を手早く伝える教育として適切とはいえない。私たちは、個人の将来の資産形成を考える為に、資産運用において投資と向き合う流れを作り出す教育方法を考えるべきという結論に至った。

- 5 そこで、投資を魅力的に感じてもらい、生活に身近な資産形成手段として認識するために重要となるのが「ポイント投資」を利用し、投資へのハードルを下げることであると考えた。私たちが生活するうえで身近にあり、おまけのような感覚であるポイントが投資を始める上で、現金同等の出資金のような概念となれば、ポイントから運用できるシステムが資産運用に取り入れられるだろう。そして、資産形成の入り口が広がり、「貯蓄から資産形成へ」の促進となるだろう。そして、ポイント投資を含めまだ実際の投資を行なえない義務教育段階である子どもたちには、「アクティブ・ラーニング」という能動的な学び方で投資を魅力的に感じてもらえる教育現場を提供
- 10 すべきと考えた。この2つの方法で、投資と向き合う時間や機会を増やすことに繋がり、投資を身近な資産形成手段として認識し、資産運用において個人が投資と向き合う流れを作り出す金融教育を行なうことができると考えた。

- 15 私たちが考えた提言が、個人が投資と向き合う流れを作り出し、投資を資産形成の1つの手段として認識することで、日本の発展に貢献することを願い、総括とする。

参考文献

- 浅井義裕(2017)「金融教育は有効なのか?・日本の大学生を対象とした考察」
我妻弘嵩(2018)『お金のミライは僕たちが決める』株式会社星海社
- 5 伊藤宏一(2012)「金融ケイパビリティの地平ー「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へー」
糸田尚史(2019)「集中講義「精神保健」(子ども発達支援領域)ーアクティブ・ラーニング導入の試みー」
- 10 泉正人(2008)『お金の教養』大和書房
大石泉(2014)『投資デビュー!ライフプランを実現するお金の知識』株式会社平凡社
大江英樹(2016)『マイナス金利でも、お金はちゃんと増やせます。』株式会社 KADOKAWA
- 15 萩原博子(2017)『投資なんか、おやめなさい』新潮新書
加納正雄(2007)「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究・金融教育に関して」
株式会社インテージ(2016)「国民の NISA の利用状況等に関するアンケート調査・結果報告書」
- 20 鎌田浩子(2015)「イギリスにおける金融教育」
神山久美(2015)「大学におけるパーソナルファイナンス教育の試み」
観音寺命(2016)「日本の金融教育の現状とこれからの課題ー各国との比較を通じてー」
喜多容子(2019)「アクティブ・ラーニングを意識した授業展開ー「初等中等教科教育実践Ⅱ」の授業における取組ー」
- 25 金融広報中央委員会(2016)「金融リテラシー調査」の結果」
金融広報中央委員会(2019)「金融リテラシー調査 2019年」の結果」
金融庁(2013)「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)について」
金融庁(2005)「金融教育に関する国際比較」
- 30 小池拓自(2009)「金融経済教育」
これからの資産形成を考える会(2005)『「長期」「分散」「最適」で考える世界ーシンプルな投資法』株式会社講談社
小宮一慶(2008)『お金を知る技術 殖やす技術 「貯蓄から投資」にだまされるな』朝日新書
- 35 これからの資産形成を考える会(2005)『「長期」「分散」「最適」で考える世界ーシンプルな投資法』株式会社講談社
鈴木明宏・高橋広雅・竹本亨(2018)「金融教育と行動バイアスが金融行動と金融トラブルへの巻き込まれやすさに与える影響:金融リテラシー調査データを利用した分析」
- 40 須田慎一郎(2018)『「階級格差」時代の資産防衛術』株式会社イースト・プレス
炭谷英一(2016)「中等教育における正しい「金融教育」の必要性・緊急性の提案」
総務省(2017)「家計調査報告(家計収支編)」
- 45 ダイヤモンド社(2018)『ダイヤモンド・Zai』2018年10月号
中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方針について」
東洋信託銀行アセットマネジメント本部証券運用ディビジョン投資企画部(1999)『資産運用実務用語辞典』株式会社きんざい
- 50 内藤忍(2009)『初心者株を買うな!』日経プレミアシリーズ
難波大三郎(2016)『投資初心者のための資産運用』株式会社創生社
新村出(2018)『広辞苑第七版』株式会社岩波書店
西野実、岩淵悦太郎、水谷静夫(2009)『岩波国語辞典第七版』株式会社岩

- 波書店
西村佳子・村上恵子(2008)「学校における金融教育の次なる一歩__リスクと向き合う基礎知識の習得のために-」
日本銀行調査統計局(2019)「資金循環の日米欧比較」
- 5 日本経済新聞社(2014)『やさしい株式投資』日本経済新聞出版社
日本証券業協会(2018)「証券投資に関する全国調査(調査結果概要)」
日本FP協会(2018)「世代別比較 暮らしとお金に関する調査2018」
野村資本市場研究所(2017)「英国における金融教育に関する実態調査 - マネー・アドバイス・サービス(MAS)の事例 -」
- 10 ファイナンシャルアカデミー(2007)『せめて25歳で知りたかった投資の授業』株式会社星海社
福原敏恭(2009)「金融イノベーションの進展と 米国における金融教育の動向 - サブプライム問題発生後の状況 -」
藤原敬之(2012)『日本人はなぜ株で損するのか?』文藝春秋
- 15 松井克典(2019)「アクティブラーニングの研究と推進 授業実践とワーキンググループ」
松村明(2012)『大辞泉第二版』株式会社小学館
ミアン・サミ(2019)『お金の教育がすべて 7歳から投資マインドが身につく本』株式会社かんき出版
- 20 村上恵子(2016)「消費者市民社会の形成のための金融行動と金融教育」
森谷一経(2015)「学校における金融に関する教育とキャリアデザイン」
文部科学省(2014)「文部科学省における金融経済教育の取組について」
文部科学省(2011)「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」
文部科学省(2017)「新しい学習指導要領の考え方-中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ-」
- 25 山内敏男、エジハージ・ドーラ、米倉里奈(2019)「アクティブラーニングにおける学びの意義と課題-日本における主体的・対話的で深い学びとハンガリーの協働学習との比較を手がかりに-」
山地弘起(2014)「アクティブ・ラーニングの実質化に向けて」
- 30 山澤成康(2005)「株式投資教育の必要性」
家森信善(2016)『金融論』中央経済社
MUFG資産形成研究所(2018)「金融リテラシー1万人調査の概要 - 『投資をしている人』と『投資をしていない人』の違いとは -」
- 35 一般社団法人投信協会 HP(<https://www.toushin.or.jp/start/why/>) 2019年10月21日アクセス
大阪商工信用金庫 (<http://www.osaka-shoko.co.jp/csr/contribution/>) 2019年10月25日アクセス
大阪信用金庫 (<http://www.osaka-shinkin.co.jp/csr/seminar.html>) 2019年10月25日アクセス
- 40 神奈川銀行 (https://www.kanagawabank.co.jp/public/kouken/csr_k.html) 2019年10月25日アクセス
企業年金連合会 (<https://www.pfa.or.jp/yogoshu/to/to16.html>) 2019年10月16日アクセス
- 45 金融広報中央委員会 HP (<https://www.shiruporuto.jp/public/>) 2019年10月21日アクセス
金融庁 (<https://www.fsa.go.jp/common/about/fsainfo.html>) 2019年10月24日アクセス
クレディセゾン HP
(https://www.a-q-f.com/contents/extra/pointunyou_op/index.html) 2019年10月24日アクセス
- 50 厚生労働省 HP
(<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/kyoshutsu/toushi/>) 2019年10月25日アクセス
七十七銀行 (<https://www.77bank.co.jp/shakaikouken/jisseki/kinyu.html>)

- 2019年10月25日アクセス
新生銀行 (<https://sp.shinseibank.com/corporate/policy/csr/activity.html>)
2019年10月25日アクセス
全国銀行協会
5 (<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/contribution/csr/>) 2019
年10月25日アクセス
大光銀行 (<https://www.taikobank.jp/company/csr.php>) 2019年10月25
日アクセス
10 第四銀行 (<https://www.daishi-bank.co.jp/company/csr/comm.php>) 2019
年10月25日アクセス
千葉銀行
(<https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/report/person/finance.html>) 2019年10月25日アクセス
東京スター銀行
15 (<https://www.tokyostarbank.co.jp/profile/about/csr/kintore/>) 2019年10
月25日アクセス
トレタビHP (<https://www.k-zone.co.jp/td>) 2019年10月25日アクセス
日本証券業協会 (<http://www.jsda.or.jp/>) 2019年10月16日アクセス
20 ネットエイジアリサーチ(2017)「日本人のポイント活用に関する調査2017」
([http://www.mobile-research.jp/investigation/research_date_190227.ht
ml](http://www.mobile-research.jp/investigation/research_date_190227.html)) 2019年10月21日アクセス
野村グループ
(<https://www.nomuraholdings.com/jp/csr/society/education.html>) 2019
年10月25日アクセス
25 八十二銀行 (<https://www.82bank.co.jp/>) 2019年10月25日アクセス
広島銀行 (<https://www.hirogin.co.jp/company/csr/kouken/index.html>)
2019年10月25日アクセス
みずほ証券HP (<https://www.mizuho-sc.com/index.html>) 2019年10月
25日
30 アクセスみずほフィナンシャルグループ
(<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/education/index.html>) 2019年10月
25日アクセス
三井住友銀行
([https://www.smbc.co.jp/aboutus/sustainability/next_generation/educa
tion.html](https://www.smbc.co.jp/aboutus/sustainability/next_generation/education.html)) 2019年10月25日アクセス
35 武蔵野銀行 (<http://www.musashinobank.co.jp/company/csr/>) 2019年10
月25日アクセス
文部科学省 (<http://www.mext.go.jp/>) 2019年10月25日アクセス
ろうきん
40 (http://www.rokinren.com/csr/csr_rokin/financial_education.html)
2019年10月25日アクセス
SMBC日興証券
([https://www.smbcnikko.co.jp/csr/education/lecture/summary/index.ht
ml](https://www.smbcnikko.co.jp/csr/education/lecture/summary/index.html)) 2019年10月25日アクセス
45